

**令和6年度大学教育再生戦略推進費**  
**「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」計画調書**

			<b>【タイプI】</b>	
<b>大学名</b>	広島大学		<b>機関番号</b>	15401
<b>プログラム名</b>	【和文】Town & Gown 構想と連携した課題探究型経験学習による多文化共修教育システムの構築 【英文】 Intercultural Collaborative Learning System through Experiential and Inquiry-Based Learning (EIBL) in Collaboration with the Town & Gown Initiative			
<b>事業者</b> (大学の設置者)	ふりがな	おち みつお	<b>所属・職名</b>	国立大学法人広島大学・学長
	氏名	越智 光夫		
<b>申請者</b> (大学の学長)	ふりがな	おち みつお		
	氏名	越智 光夫		
<b>事業責任者</b>	ふりがな	かねこ しんじ	<b>所属・職名</b>	理事・副学長（グローバル化担当）
	氏名	金子 慎治		

連携してプログラムを実施する機関(国内連携大学等)	
	大学等名
1	該当なし
2	
3	
4	

本プログラム経費		(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(令和)	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	合計	
プログラム規模	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	600,000	
内訳	補助金申請額	100,000	100,000	100,000	70,000	50,000	30,000	450,000
	大学負担額	0	0	0	30,000	50,000	70,000	150,000
タイプIとタイプIIの両方に申請する場合は、どちらの採択を優先して希望するか記載							II	

- ※ 1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金は「大学負担額」に計上しないこと。  
 ※ 2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

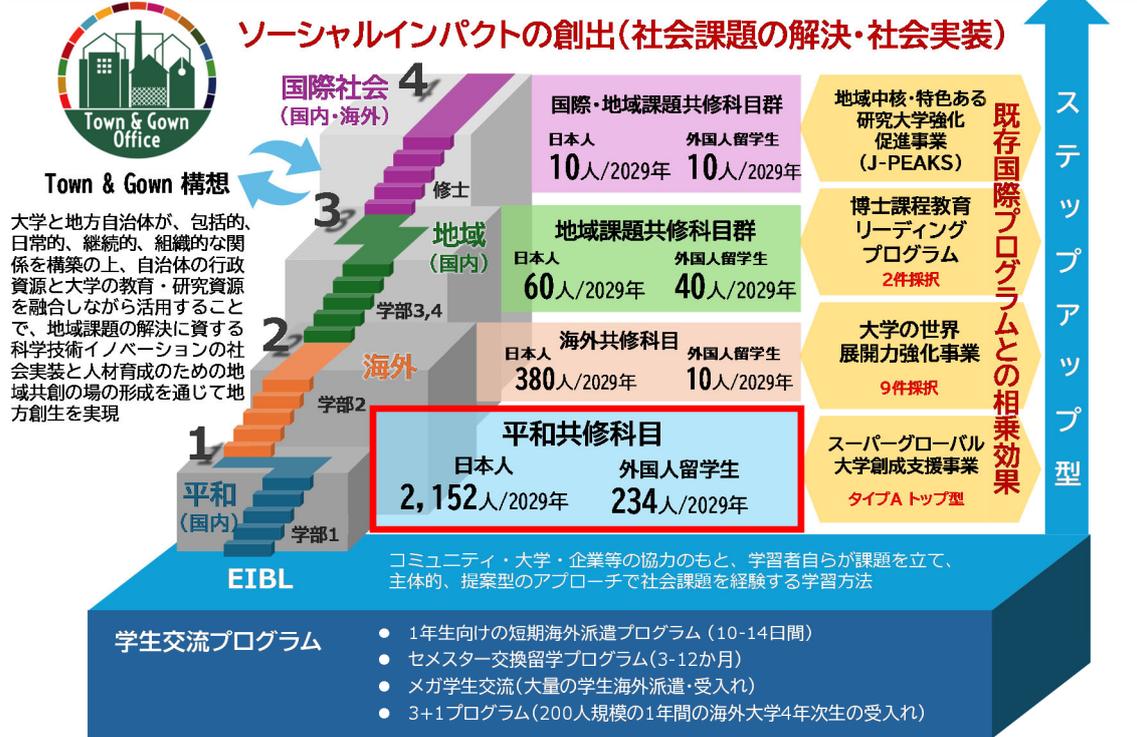
本プログラム事務総括者部課の連絡先			
部課名			所在地
責任者	ふりがな		所属・職名
	氏名		
担当者	ふりがな		所属・職名
	氏名		
	電話番号		緊急連絡先
	Email(主)		Email(副)

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

Email（主）については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず（副）にも別のアドレスを記入してください。

# 平和を希求しチャレンジする国際的教養人の育成

Town & Gown 構想と連携した課題探究型経験学習(EIBL)による  
 Experiential and Inquiry Based Learning  
 多文化共修教育システムの構築



**国際化の達成目標**

日本人学生の海外留学人数	外国人留学生数	外国人留学生の国内への就職者数
577人 (2023) → 1,270人 (2029) 220%増	2,799人 (2023) → 3,919人 (2029) 140%増	126人 (2023) → 200人 (2029) 国内就職希望者の6割以上が就職

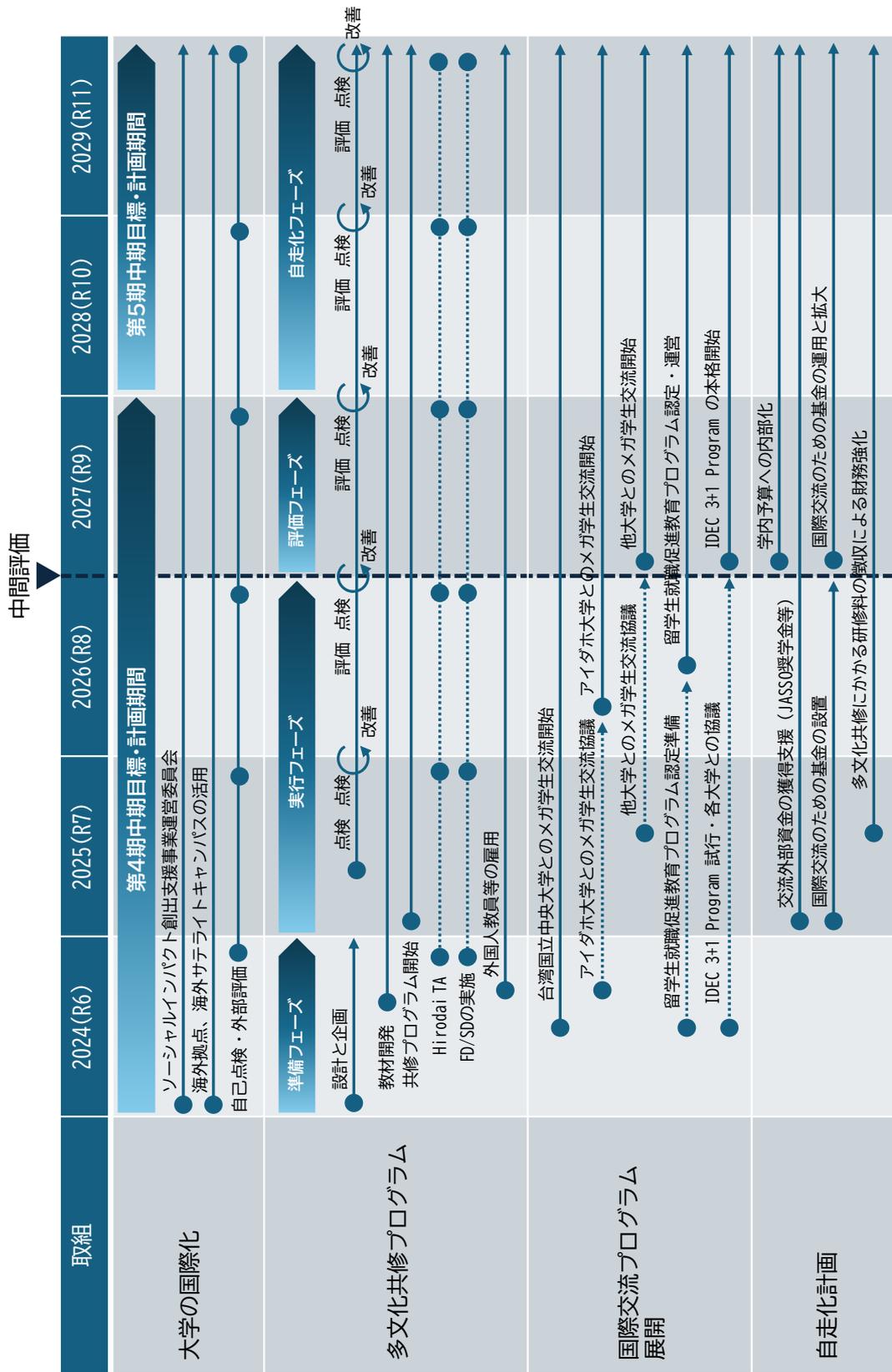
プログラム運営	日本人派遣	留学生受入	地域連携
<ul style="list-style-type: none"> <li>●全学的な実施体制の整備・グローバル会議・ソーシャルインパクト創出支援事業運営委員会(新設)</li> <li>●FD・SDの実施</li> <li>●外国人教員雇用</li> <li>●Hirodai TAの拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●海外拠点：海外留学派遣プログラムの共同開発</li> <li>●奨学金等支援の確保</li> <li>●メガ学生交流の拡大・学生の派遣・受入れ</li> <li>●国際交流協定数の拡大・大学間・部局間交流協定数の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●広島大学3+1プログラム拡大(中国・インド・東南アジア)</li> <li>●国内就職者の増加・留学生就職促進教育プログラム</li> <li>●学部プログラムの新設・英語による学士課程プログラム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●Town &amp; Gown 構想の推進・連携自治体の拡大・地域コンソーシアムを利用した連携機関の拡大・企業、自治体等の人員受入</li> <li>●海外同窓会の組織化・インドネシア、ベトナム等</li> <li>●社会人向け研修</li> </ul>

**広島大学の教育研究の世界展開実績**

SGU成果	外国人教員等割合	外国人による科目割合	外国人留学生数
661人 (2013) → 2,621人 (2023) TOEIC 730点以上取得者数(学部生)	24.6% (2013) → 44.3% (2023)	3.5% (2013) → 44.5% (2023)	1,678人 (2013) → 2,799人 (2023)

② 工程表【1ページ以内】

※全体計画を把握するため、6年間の工程表を作成してください。



### ③ 国内大学等の連携図【1 ページ以内】

本学は 12 学部 4 研究科及び 1 研究科等関係課程実施基本組織を有する国内有数の総合大学（2024 年 5 月 1 日時点で学生数 15,858 人、教職員数 3,466 人）であり、SGU 創成支援事業タイプ A の採択校としての経験や実績を有しており、本事業の単独での実施は可能である。

また、本事業の実施を通じて得た知見や経験は、ウェブサイトや事業実施報告等により積極的に公開し、国内の他大学と成果の共有を行う。本学が様々な分野で中心的な役割を果たす中四国における大学間連携やネットワークにおいては、特に積極的に他大学へ展開していく。

上記理由により、本学単独による事業の実施及び、他大学との成果の共有は可能であり、申請の段階では国内大学等との連携は行わずに申請することが適切と判断した。

**審査項目① 大学の理念等を踏まえた本プログラムの位置付け及び大学の国際化に向けた実施基盤** 以下の(1)～(3)を記入してください。

**(1) 大学全体の改革における位置付け 【1ページ以内】**

**【大学改革の取組状況】**

本学は、建学以来受け継がれてきた「平和」を、行動を伴うビジョンへと昇華させるべく、2017年に新しい平和科学である持続可能な発展を導く科学の確立を掲げ、社会課題解決を主導する「平和を希求しチャレンジする国際的教養人」の育成に取り組んでいる。このため、社会課題解決に資する学際・融合アプローチを促進する組織体制整備を図ると共に、徹底した国際化と多様なステークホルダーとの連携を目指した大学改革を進めた。2016年に他大学に先駆けて人事の完全な全学一元化と教員組織と教育研究組織の完全分離を実現し、全教員がこれまで所属していた個別の部局等の事情による制約を受けることなく、教養教育をはじめとする全学教育に柔軟に取り組む組織改革を実現した。また、社会的ニーズや大学の経営戦略に迅速に対応するため、外国人を含む新たな教員の大規模な採用を可能とした。

この結果、全学生が新しい平和科学を共有するための平和科目を学部1年次において必修化し、また全学的なクォーター制導入により学部生が留学しやすい環境を構築した。2018年には情報科学部や英語で完結する国際共創学科を新設した。研究科では、さらにアドバンス科目として持続可能な発展科目(いわゆるSDGs科目)を全国に先駆けて必修化すると共に、分野横断的に活躍できる人材を育てるために、それまで11あった大学院を2020年までに4つの大規模研究科に再編した。さらに2023年には、4研究科連携による新しい国際開発人材育成のための「スマートソサイエティ実践科学研究院」を新設した。加えて、大学の世界展開力強化事業(9件採択)では、各国の連携大学と地域特性に応じた様々なグローバルコンピテンシー修得の機会を教養教育課程に段階的に整備し、博士課程教育リーディング「たおやかで平和な共生社会創生プログラム」では、中四国の山間地域と南アジアで先端科学技術、地域文化、社会実装を融合した英語による新しい多文化共修教育を確立した。

本学は、2020年度からの国立大学経営改革促進事業において「地方国立大学として、グローバル拠点と地域貢献を両立する大学改革モデル」としてS評価を受け、2022年度からは「Town & Gown 構想の多層展開によるアカデミック・エンタープライズの本格稼働～大学が先導する地方創生モデルの確立と海外共創の場形成を基盤とする持続可能な発展を導く科学の実践～」と題した経営改革事業に取り組んでいる。「Town & Gown 構想」は、Town(地域住民や地方自治体)とGown(大学)が地元自治体とビジョンを共有しながら組織的關係を通じて、大学の教育研究成果を迅速に社会課題解決に繋げると同時に地域資源を大学の発展に活用する地域共創の大学経営モデルである。

**【現在抱えている課題と本構想の位置づけ】**

留学生が多数在籍する一部の国際系プログラムで限定的に取り組んできた多文化共修教育を、全学対象の教育システムとして確立し、世界や地域の課題解決に資する人材育成・輩出を展開していくこと及び、これまでの大学改革の成果を活用し教育基盤として内部化していくことを課題と認識する。

本構想では、(1)社会課題解決のために新たに開発した教育手法である課題探究型経験学習(EIBL: Experiential and Inquiry-based Learning)と統合し、(2)教養教育を含む学部教育と大学院教育を包括する全学教育課程へと展開した上で、(3)全体をひとつの一貫したステップアップ型教育システムとして結合すると同時に、(4)国際展開を図る。

内部化に向けては、:①2012年から計測してきた目標達成型重要業績指標(AKPI®)、教員エフォート指標(BKPI®)を教員人事制度と連動させつつ改良・活用し、教育負担を平準化することで多文化共修教育のための教育負担を吸収する;②Hirodai TA制度の更なる活用と徹底したFD/SDにより多文化共修教育の担い手を大幅に増加させる;③国際連携強化と海外拠点の活用により留学費用を削減する。加えて、Town & Gown 構想における教育連携を強化し、①EIBLによる社会課題解決の受益者(市民、地方自治体、企業)からの新たな支援を獲得し、②地域と連携した国際化を図ることによって非正規留学生や外国大学日本校誘致など多様な留学生受け入れを拡大し、財源を強化するなどの経営自律化に取り組む。これにより多文化共修教育システムの持続的な発展と自走化を実現し、長期に渡って地域社会課題解決と地方創生に貢献する地域中核大学としての役割を果たす。

## (2) 大学の国際化の実績及び今後の計画 【2ページ以内】

### ○本学のグローバル化推進体制

本学のグローバル化を推進するため、2020年10月に学長を議長とする「グローバル化機構会議」を設置した（「国際交流推進機構」から改組、また、本年4月より「グローバル化会議」に名称変更）。同会議の下に、戦略の策定等を担う「グローバル化戦略部会」及び、事業実施を担う「グローバル化推進部会」を設け、全部局を巻き込んだグローバル化への対応を加速させる新たな体制を整えた（事務局は国際室）。2021年4月には、SGU事業の推進組織であった「グローバル化推進室」を国際室に統合することにより、全学的なグローバル化への対応を強化した。国際室の人員は、2013年から2023年の間で2.2倍増加した。

また、グローバル化を推進する学内共同教育研究施設として、学内外における日本語・日本文化教育の充実を図るために、2018年10月に「森戸国際高等教育学院」を設置するとともに（「国際センター」から改組）、主に英語により国際貢献に資する実践研究と人材育成を行うために、2022年4月に「IDEC国際連携機構」を設置した。両センターは、それぞれ日本語と英語の両輪体制で本学のグローバル化を推進している。

更に、グローバルキャンパスの拡大と海外共創（国内外の同窓生や民間企業等と連携した産学官協働による価値創造）の推進を目的として、2024年4月に「グローバルキャンパス推進機構」を設置し、海外サテライトキャンパスや既存の海外拠点との連携を推進している。

### ○大学の国際化の取組状況

SGU採択校（タイプA）として、ガバナンスを強化し、国際通用性の高い教育・研究を推進。2020年度中間評価においてA評価を受けた。国際化の主な実績は以下のとおり。

#### ① クォーター制度の導入

・2016年にクォーター制を本格導入し、様々な留学プログラムでより柔軟な受入れ・派遣が可能となった。特に、6-8月及び12-3月のタームにおいて日本人学生の海外留学も可能となった。

・2016年度に協定校学生（3、4年次生）を対象に、「森戸国際高等教育学院3+1プログラム」を開始（2023年度末で合計741人が参加、参加学生の44%が、卒業後、大学院博士課程に進学）。

#### ② 全学的語学力向上と高度英語力人材の養成

・2016年から学生自らが英語力向上を逐次、確認可能な個人別英語力到達期待値を導入。これにより学部生の語学力達成割合は、2023年にはSGU事業開始時と比較して3.9倍に増加。

・2016年度から全学の学部学生に対し、大学が経費を負担し、卒業時まで無料でTOEICを最低2回受験できる体制を整備した。

以上の取組により、(1)コロナ禍後も順調に規模が拡大。（派遣留学生数2013年392人→2023年467人）。また、(2)近年では、高度な英語力が必要な世界トップクラスの大学への派遣も実現。

#### ③ グローバル人材育成のための教育プログラム

「平和を希求しチャレンジする国際的教養人」育成のための下記の教育プログラムを実施。

「博士課程教育リーディングプログラム（たおやかで平和な共生社会創生プログラム）」：文化・技術・社会の異分野の学生がチームを組み、国内外の多文化共生課題の解決のための教育プログラムを英語で実施。

「スーパーグローバル大学創成支援事業(SGU)」：英語のみで卒業可能な学士課程プログラムを、総合科学部国際創成学科と22学士課程プログラムで導入した。

「大学の世界展開力強化事業」：本学は、2020年度より4年連続で4プログラムが採択。各地域の課題をテーマ別にアプローチ（アジア：D&I、インド太平洋：アントレプレナーシップ、米国：AI等）するためのステップアップ型の学生交流プログラムを実施。

### ○現在抱えている課題

上記のとおり、これまで本学は積極的に大学の国際化を進めてきているが、今後更なる発展のためには、(1)グローバル人材育成のための教育プログラムに参加する人数の増加（裾野の拡大）と、(2)学部生の教養教育の段階からの参加促進（早期教育）が課題として挙げられる。

また、本学で実施してきた多文化共修の萌芽となる科目・プログラム（平和科目、STARTプログ

ラム、たおやかプログラム等)を発展させ、国内外の地域課題を、自治体・企業等との連携を通じて、日本人学生と留学生が共修できる体系的なプログラムの整備が必要となっている。

### ○今後の国際化の計画

上記をふまえた今後の国際化の計画として、本事業により、これまで本学で実施してきた教育プログラムを階層的に、有機的に組み合わせて、多文化共修教育システムを構築する。教養教育では、全学部生を対象に平和共修科目を教養教育の必修科目として主に英語で講義を開講する(1年次後期)。学生は同科目を履修後、2年次以降の地域と連携した多文化共修科目により、大学内での日本人学生と外国人留学生との交流を促進するとともに、日本人学生、外国人留学生と地域人材との交流も促進することで地域社会へインパクトを与えていく。

これと併せて、海外共修科目を導入し、本学の海外ネットワークを活用して、当該地域の外国人学生と海外の地域課題について議論やフィールドトリップを実施できる機会を提供する。

### (SGU 指標の取組状況)

SGU 事業の数値目標では、「シラバスの英語化」「混住型宿舍」等は 100%を達成したほか、「奨学金支給の入学許可時の伝達」「テニユアトラック」等では 2023 年の最終目標値を大きく超えて達成したが、下記の項目が未達成となっている(これまでの主な取組状況も記載)。

#### ① 外国語による授業科目数：目標値：47.1%、2013 実績：3.5%→2023 実績：44.5%

教員選考過程の改革：2016 年度から教員組織と研究組織を分離し、全学教員組織を一元化した学術院を設置。学長の下に設置した全学人事委員会で教員の採用・評価を行う制度を導入。また、2015 年度から国際公募を原則とし、英語による模擬授業を実施。

英語のみで卒業可能な学士課程プログラム：国際共創学科と 22 学士課程プログラムを導入。

#### ② 日本人学生に占める留学経験者の割合：

目標値:8.1%、2013 実績：2.7%→2023 実績：3.4% (2019 実績:4.2%)

「交換留学プログラム(HUSA・全学募集型)」に加え、「大学の世界展開力強化事業」(4 事業)を実施し、19 の海外連携大学へ学生派遣。また、ガイドブック「海外留学のススメ」を配布し、海外留学説明会「留学 Week」を実施した。

#### ③ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組(英語力基準(TOEFL®iBT80 相当)を満たす学士課程学生)：目標値：30% 2013 実績：5.9%→2023 実績：24%

英語能力向上のための戦略的・組織的実施：英語の個人別到達期待値を設定し、半期ごとに確認。TOEFLiBT80 を目標とした授業とネイティブスピーカーによる集中レッスンを実施。また、オンライン英語研修(DMM 英会話)を導入し、更に TOEFL 及び IELTS 説明会も開催。

### (SGU 指標の改善計画)

Town & Gown 構想と連携した多文化共修教育システムの導入により、学生のステップアップ型の能力開発と地域との連携を推進することによって、下記のとおり SGU 指標を改善する。

#### ① 外国語による授業科目数の増加

平和共修科目の実施により、教養教育において全学部生が外国人留学生とともに英語による必修科目を履修する。また、地域課題共修科目群においても地域と連携した英語での授業を実施する。

さらに、外部検定試験で一定のスコアを取得した者を対象にした単位認定制度を導入しており、上級レベルへの挑戦を支援する取組みは、十分に学生に浸透している。

#### ② 日本人学生に占める留学経験者の割合の増加

海外共修科目(多文化共修科目)において学部生の海外派遣を大幅に増加させる。交換留学については、学部によってsemester留学が難しいカリキュラムがあるため、現状を把握する必要があり、2023 年度に全学部への実態調査及び学生へのアンケートを実施した。この結果に基づき、留学のしやすい仕組みやモデルカリキュラムの設定を各学部へ依頼し、2024 年度中に学生に提示する。

#### ③ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

個人別到達期待値の設定に加え、教養教育において、大学入学時から「英語で学ぶ」意識・意欲を高める教育プログラム「Cross-cultural and Interdisciplinary Program (Liberal Arts)」を 2024 年度から開始する。また、引き続き正課としての多様かつ各学生レベルに即した英語教育を実施する。

### (3) プログラム実現に向けた体制構築等 【2 ページ以内】

#### ○多文化共修教育システムの構築

本事業では、学部1年次から博士課程前期までの学生を対象に英語で開設予定の多文化共修科目群から構成されるステップアップ型の「多文化共修教育システム」を構築する。これにより日本人学生と外国人留学生がそれぞれの文化的多様性を活かした共修を通して、国内・海外における地域課題の解決策の提案や社会実装に取り組む。本教育システムは次の4つの特徴を有する。

第1に、これまで本学が取り組んできた全学必修教養科目である平和科目、学部1年生の海外派遣 START プログラム、博士課程教育リーディングプログラム等での多文化共修に関する教育プログラムなどを発展させ、統合している点である。

第2に、既存の「平和科目」(全学部生必修)に加え、2026年度から新たな平和共修科目として「多文化共生と地域連携により創る平和」を全学生必修として開講する点である。本科目では、主に英語により、多文化・異文化理解と紛争等の社会問題の解決力、地域等における課題等を俯瞰する能力を育成するとともに、学生が地域に出かけて自らの力で地域課題を見出し、地域住民とともに解決策を探る「平和を紡ぐ地域課題フィールドワーク」や留学生とのグループ討議を組み込む。

第3に、本学が米国アリゾナ州立大学と協働で開発した **Experiential and Inquiry Based Learning (課題探究型経験学習、以下 EIBL)** の活用であり、共修科目の難易度が上がるにつれ、その教育手法を多く取り入れた教育活動を進める。EIBL は地域・大学・企業等が協力のもと、学習者自らが課題を立て、主体的、提案型のアプローチで社会課題解決を経験する学習方法である。

第4に、本学が東広島市や呉市等と共同で、また企業の参画を得て、大学がもつ科学技術・イノベーションの社会実装により社会課題の解決に取り組む **Town & Gown 構想との連携** を通じて、教育プログラムにおける社会課題の提供やフィールドワーク先の提供、講師・参加者の派遣等で連携を行う点である。

これらの特徴をふまえた上で、「多文化共修教育システム」の各ステップでは次の科目(群)を開設する。①学部1年次では、学部生全員が「平和共修科目」(国内)を受講し、多文化・異文化理解と紛争解決等の社会問題や地域課題を理解した上で、フィールドワークに参加し、自らも解決策を探る。②学部2年次の「海外共修科目」(海外)では、学生を本学海外拠点等に10-14日間派遣し、派遣先大学学生とともに講義受講、ディスカッション、フィールドワーク等を行う。③学部3、4年次の「地域課題共修科目群」(国内)では、地域の企業・行政・住民組織等との連携の下、日本人学生と外国人留学生と一緒に国内・海外の地域課題について学び、ディスカッション等を通して、課題の認識と解決策の提案を行う。④博士課程前期の「国際・地域課題共修科目群」(国内・海外)では、EIBL で得た知識と技術を国際社会の地域共生課題の解決に実践的に応用し、地域社会に寄り添った解決課題を提案することを通じて、地域共生課題の解決のために学生、異文化、地域、国際社会と共創できる能力の習得を目指す。

#### ○学長を中心としたガバナンス体制の整備 (グローバル化会議)

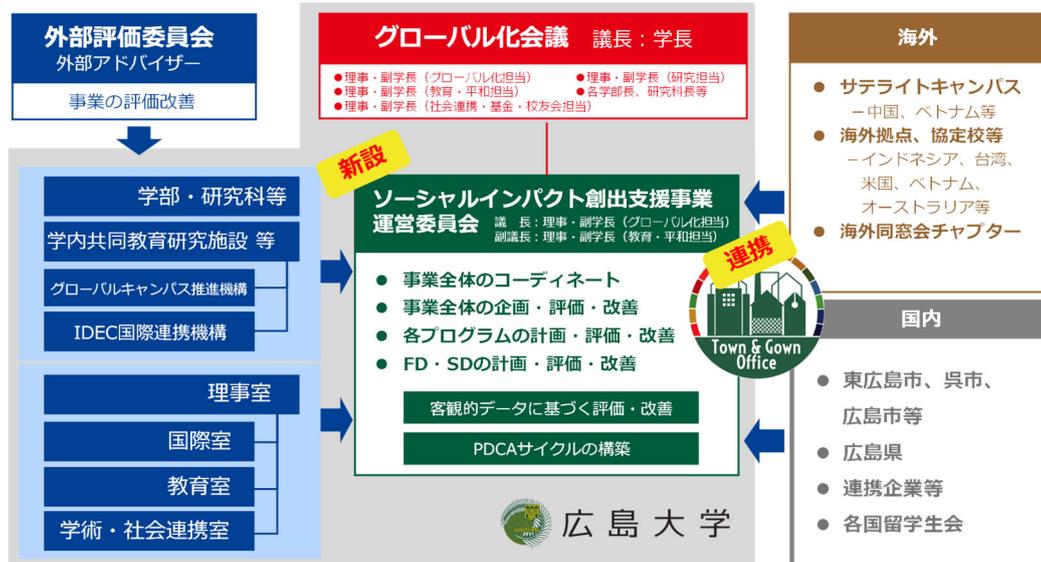
本事業は、学長を議長とする既存のグローバル化会議が総合的な司令塔の機能を担う。同会議は、学内の各組織を横断的、かつ、有機的に連携させ、全学的な視点からグローバル化への対応を推進する本学グローバル化の最高意思決定機関である。また、本事業の実施に関わる各担当部署の責任者である各室の理事や各学部長・研究科長がメンバーとなっており、本事業の学内への周知徹底と共有を図るとともに、これらの共通認識を基盤として議長である学長が率先してリーダーシップを発揮することにより、各組織が有機的に連携して実施する体制を構築する。

#### ○全学的な実施体制の整備 (ソーシャルインパクト創出支援事業運営委員会)【新設】

本事業の実施・運営を行う組織としてグローバル化会議の下に、理事・副学長(グローバル化担当)を議長とするソーシャルインパクト創出支援事業運営委員会を設置する。

同委員会は、事業全体のコーディネートとその企画・評価・改善を行う(キャリア形成支援、地域との連携強化、対象地域の選定等も含む)。また、本学の理事室や学内共同教育研究施設、学部・研究科が実施する多文化共修教育システムにおいて各教育プログラムの計画・改善・評価も行う。

本学は、2020年度から4年連続で「大学の世界展開力強化事業」に採択され、現在、5つの事業を実施しており、事業毎にプログラム運営委員会を設置して、学内関係組織との連携を通じて各教育プログラムの円滑な実施とPDCAサイクルに基づく評価・改善を行っている。本事業においてもこれらの組織的対応能力や知見を活かした着実な事業実施が可能である。



### ○本学の海外サテライトキャンパス、海外拠点の活用と海外協定校等との連携

本事業における日本人学生の海外派遣先として、本学の海外サテライトキャンパス（ベトナム、インドネシア）や海外拠点（14 各国・地域、22 拠点）を戦略的に活用するとともに、また本学の海外協定校等とも連携して海外留学派遣プログラムの共同開発・実施を行う。

### ○自治体、産業界との連携（Town & Gown Office(TGO)の活用等）

Town & Gown 構想の推進組織として、本学職員と参画自治体や企業からの出向者からなる **Town & Gown Office(TGO)**を設置している。これまでコモンプロジェクト等で自治体や企業と連携する場合、組織内のセクショナリズムにより個別部署での対応にとどまり、組織全体としての対応することが困難な場合が多かったが、TGO の設置により参画組織のトップ間の合意の下、セクション間・セクター間の垣根を越えて組織全体として、日常的に地域課題に取り組む体制が既に整備されており、本事業においても TGO との連携を通じて効果的な地域共修教育の実施が可能である。

また、広島県内の留学生の受入れから勉学・生活支援、就職支援までを目的に、広島県を中心に産官学が連携して設置された**広島県留學生生活躍支援センター**と連携して本事業を実施する。

### ○FD・SDの実施

本学では、全新任教員を対象とした「新任教員研修プログラム」や、英語で授業を行うための全学FDを実施しており、本事業においても、これらの実績を基に各教育プログラムに携わる教職員を対象としたFD・SDの計画・実施・評価・改善を進めていく。

また、2024年7月にアリゾナ州立大学から専門家を本学の招聘教授として招聘してEIBLに関する全学FDを実施しており、引き続き本FDを継続することによりEIBLの本学での定着と改善を図る。

### ○PDCAサイクルの構築

ソーシャルインパクト創出支援事業運営委員会は、各教育プログラムに参加する学生の学修成果とカリキュラム、教育方法等について点検する。必要に応じてレビューを実施し、客観的指標に基づいたPDCAサイクルを実行して事業の改善を図っていく。

### ○外部評価委員会による改善活動

多文化共修教育や国際的な教育交流に関する有識者、国際支援機関、企業・地元自治体の関係者等から成る外部評価委員会を設置する。本事業の運営委員会は、年度末に、外部評価委員会を開催し、当該年度の活動報告、自己評価結果を、外部評価委員に報告する。そして、外部評価委員から本事業の実効性、運営の効率性等についてのレビューとアドバイスを受け、事業改善につなげる。プログラム運営委員会は、得られた評価をもとに、次年度の事業計画、事業目標を策定する。

## 審査項目② プログラム計画の具体的な内容

- (1)～(4)について、達成目標、これまでの教育改革の取組及び今後の方針に照らして、妥当性・実現性のある計画を記入してください。その際、以下の内容の実現に向けた計画を明確にしてください。
- ・ 育成する人物像の設定
  - ・ 多文化共修
  - ・ 日本人学生の送り出し、外国人留学生の受入れのための取組

### (1) 育成する人物像の設定【200字程度】

新しい平和科学の理念「持続可能な発展を導く科学」の確立に挑み、様々に地域が抱える社会的課題に主体的にアプローチし、コミュニティの中で課題解決のために具体的に行動することを通じて、(1) 平和への多角的観点からの理解、(2) 異文化間コミュニケーション能力、(3) 課題を俯瞰的に把握し解決策を提案できる実践力、(4) 課題解決のためチームを牽引するリーダーシップを身に付けた平和を希求しチャレンジする国際的教養人。

**(2-1) 多文化共修 【3ページ以内】**

※期待される取組（加点事項）がある場合は、該当部分を青字で記入してください。

**【これまでの取組状況】**

広島大学では1994年に設立された独立大学院である**国際協力研究科**において、日本人と留学生の英語での共修による国際開発人材育成を行ってきた。開発系大学院では数少ない理系分野を有する研究科として、途上国の開発課題、特に環境、教育、平和に関する社会課題に対して実践的な解決策を提案することを目的とした分野横断的な学際的な教育研究を展開してきた。特に、2003年度から2007年度まで実施した**21世紀COEプログラム**「社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点」から2008年度からの**科学技術戦略推進費・戦略的環境リーダー育成拠点形成事業**「低炭素社会を設計する国際環境リーダー育成（国際環境リーダー）」、2013年度からの**博士課程教育リーディングプログラム**「たおやかで平和な共生社会創生プログラム（たおやかプログラム）」へと、持続可能な発展に資する社会課題を対象に、多文化共修教育手法の継続的開発と実践を20年にわたって実施してきた。例えば、国際環境リーダーでは**気候変動に関する模擬交渉**を毎年実施、たおやかプログラムでは中四国の山間地域と南アジアの貧困地域を対象に、先端科学技術、地域文化、社会実装を融合した課題解決策を異なる条件不利地域での特性を対比しながら意思決定者に提案する演習授業を実施した。

こうした多文化共修教育手法を学部教育、特に教養教育へ展開すべく、**大学の世界展開力強化事業**を活用し、国際交流を通じて異なる地域で異なるコンピテンシーを修得できる体系的な国際交流事業を確立した。2017年からの先端技術を社会実装するイノベーション人材養成のための国際リンケージ型学位プログラム（ILDPプログラム）はインドを対象に「**事業構想力**」、2020年からの南北アフリカとの互惠的パートナーシップ構築のためのトライアングル海外学習プログラムはアフリカを対象に「**異文化複数他者との協働**」、2021年からのインクルーシブ・マインドを醸成するアジア地域国際協働人材育成はアジアを対象に「**ダイバーシティ&インクルージョン**」、2022年からの国際協働学習を通じて醸成するアジャイル・アントレプレナーシップは「**アジャイル起業家精神**」、2023年からのAI時代の未来を拓く日米グローバル人材育成プログラムでは「**AIリテラシー**」を修得する仕組みを構築した。

加えて、International Network of Universities (INU)では2010年から毎年8月に平和に関するサマープログラムをホストしており、様々な地球規模課題を対象とした**模擬国連**を実施しており、広範な国や地域からの学生との多文化共修の機会を提供してきた。さらに、2023年からは毎年8月に笹川平和財団からの助成を受けて、コロンビア大学と連携して**Peace and Sustainability**に関するサマープログラムを展開し、紛争地域の大学からの学生を多数招聘して多文化共修教育を提供している。

**【計画内容】**

◎既存の取組を組み合わせたステップアップ型の多文化共修教育システム

年次	既存の取組	多文化共修教育システム	場所
博士後期	たおやかプログラム	国際・地域課題共修科目群	国内 海外
博士前期			
4年次	コモンプロジェクト アリゾナ州立大学との連携 グローバルアントレプレナー育成促進事業	地域課題共修科目群	国内
3年次			
2年次	STARTプログラム 大学の世界展開力強化事業	海外共修科目(多文化共修研修)	海外
1年次	平和科目	平和共修科目	国内

広島大学が実施してきた既存の取組を日本人学生と外国人学生が共に学修する多文化共修科目として階層的、有機的に組み合わせ、ステップアップ型の多文化共修教育システムを構築する。

本教育システムの特徴は、コモンプロジェクトを研究活動から教育活動へと拡充し、これにより

(大学名：広島大学) (申請区分：タイプI)

各多文化共修科目において、東広島市、呉市等の社会課題に対して、学生のフィールドワークが可能となる点にある。学生が地域の現場に入り、地域住民等とともに地域の課題解決に取り組むことで地域の活性化や地域の人材育成に繋いでいく。更に革新的な教育手法として、米国アリゾナ州立大学と共同で開発した **Experiential and Inquiry Based Learning (課題探究型経験学習、以下 EIBL)** 導入し、共修科目の難易度が上がるにつれ、その教育手法を多く取り入れた教育活動を進める。EIBL はコミュニティ・大学・企業等が協力のもと、学習者自らが課題を立て、主体的、提案型のアプローチで社会課題解決を経験する学習方法であり、地域課題の解決にアプローチするため最適な方法である。なお、同教育システムの全ての多文化共修科目を履修した学生には修了証を授与する。なお、博士課程前期に進学しない学生に配慮し、博士課程前期の共修科目を除く全ての科目を履修した学生にも修了証を授与する。

### ◎多文化共修教育システムの各科目について

科目	対象	カリキュラム位置づけ	単位	期間
①平和共修科目	学部1年	全学共通必修	1	3ターム
②海外共修科目(多文化共修研修)	学部2年	全学自由選択	1又は2	10日-2週間
③地域課題共修科目群				
地域課題共修方法論	学部3・4年	全学自由選択	1	
地域課題共修実習	学部3・4年	全学自由選択	1	
Town & Gown Innovation Challenge	学部3・4年	全学自由選択	正課外	
④国際・地域課題共修科目群				
国際共修チームプロジェクト	博士課程前期	全学自由選択	1	
国際共修ワークショップ	博士課程前期	全学自由選択	1	

#### ① 平和共修科目

本学は「平和を希求する精神」を理念5原則の筆頭にあげ、2011年度から全学生必修で「平和科目」を実施しており、一つのテーマに絞った深い学修を行ってきた。この学修をさらに発展させ、課題発見・解決能力を育成するためには、学生に俯瞰する視点を持たせ、その視点について複数の学生でディスカッションを行うことが必要である。ここから、俯瞰する切り口として被爆体験等の講義、課題発見・解決のためのフィールドワーク、グループディスカッションを組み入れた新たな科目を設定する。そのうえで、東広島市(Town&Gown 構想)等との連携を通じて、学生が地域に出かけて自らの力で地域等の課題を見出し、地域等の人とともに自らの力で解決策を探る”**平和を紡ぐ地域課題フィールドワーク**”を本科目の授業の一部として組み込む。この取組により、EIBLの基礎となる主体的な学びや多文化社会における共存のための素養を涵養する。

#### ② 海外共修科目

STARTプログラムをベースとして、全学部を対象に、広島大学の協定校等海外7拠点等に派遣し、海外連携大学、地方公共団体、民間企業、NPO・NGO及び国際機関等の協力の下、10日間～2週間程度の共修研修を行う。「**多文化共修研修**」では、学生が、派遣先国・地域の科学技術をテーマに、講義受講、ディスカッション及びフィールドトリップを行い、派遣先国・地域の先進的な取組についての見識を深めることを目的とする。主なテーマは、「**President 5 Initiatives for Peace Sciences**」(半導体、再生医療、放射線災害、海洋・海事、食料安全保障)を取り上げる。東広島市や呉市等、地方自治体からも、職員研修として参加してもらい、共修の多様性向上、学びの深化につなげる。

#### ③ 地域課題共修科目群

地域の企業・行政・住民組織等との連携の下、多文化共修による地域課題解決や価値創出等の実践的教育を行う。EIBLは、学生が地域における自身の可能性を認識して、卒業後も地域に残る、あるいはつながりを持ち続けるきっかけとなることが、米国の例でも示されている。文部科学省「EDGEプログラム」(2014～16)で積み重ねてきたアントレプレナーシップ教育、課題解決人材教育の方法論に関する知見・人材も活用する。**本科目群には外国人教員を1人雇用する。**

(大学名：広島大学) (申請区分：タイプI)

○地域課題共修方法論（詳細は（2-2）多文化共修科目参照）

学生に多文化共修を通じて地域課題解決の方法論を学修してもらうために、地域の企業や行政、住民組織との連携を基に、課題探究型経験学習のプロセスとその中で使用されるアイデア創出方法を実践的に学ぶ。

○地域課題共修実習（詳細は（2-2）多文化共修科目参照）

EIBL アプローチを活用し、学生が実際に地域課題に取り組むことで、多文化共修による地域共創の実践力を身につける。実際に地域の企業・行政・住民組織と協力して課題解決に取り組む。

◎地域課題共修実習のテーマ例

地域課題	主な部局	連携機関
スマート田園空間	工学/情報学部	東広島市
島嶼部観光・環境保全	工学/総合科学/理学部	呉市、江田島市、竹原市
海洋・海事産業による地域振興	工学/情報科学/法学部	呉市
六次産業による地域振興	生物生産/文学/経済/教育学部	世羅郡世羅町、東広島市福富町
持続可能な地域医療	医学/歯学/薬学/工学部	安芸太田町

○ Town & Gown Innovation Challenge（正課外活動）（詳細は（2-2）多文化共修科目参照）

課題とのマッチング、自主的な課題への取り組みを経て、年間1～4回程度の成果発表会において異なる課題に対する多様な取り組みを発表する。

④ 国際・地域課題共修科目群

博士課程前期のカリキュラムでは、(1) EIBL アプローチで得た知識と技術を国際社会の地域共生課題の解決に実践的に応用できること、(2) 地域社会に寄り添った解決課題を提案できること、(3) 地域共生課題の解決のために学生、異文化、地域、国際社会と共創できる能力の習得を目指す。本科目群には外国人教員を1人雇用する。

○国際共修チームプロジェクト（内容は（2-2）多文化共修科目参照）

◎国際共修チームプロジェクト課題例

地域課題	連携機関
半導体開発と安全保障	東広島市、マイクロン、パデュー大学
平和構築人材育成	UNITAR
医療地域格差と社会資本	ハサヌディン大学（インドネシア）、BITS ピラニ校（インド）

○国際共修演習（内容は（2-2）多文化共修科目参照）

○多文化共修を通じた日本人学生の積極的な海外留学送り出しのための環境整備

1年次に平和共修科目を受講した学生には、2年次に海外共修科目として短期留学する機会が与えられる。更に、3年次以降には、セメスター交換留学プログラムで本学協定校に本格的に海外留学する機会や海外インターンシップも用意されている。学生が留学しやすいステップアップ型の海外留学派遣プログラムを整備するとともに、広島大学基金や学内予算等により、派遣機会を安定的に確保する。

○FD・SDの実施

これまでの実績を基に、教職員を対象としたFD・SDの計画・実施・評価・改善を行う。また、2024年7月にアリゾナ州立大学から専門家を本学の招聘教授として招聘してEIBLに関する全学FDを実施しており、引き続き本FDを継続することによりEIBLの本学での定着と改善を図る。

○自律的・持続的多文化共修のための体制整備

広島大学独自の「Hirodai TA」というTA（ティーチング・アシスタント）制度を基礎に、留学経験のある日本人学生や外国人留学生、多文化共修科目を既に修得した学生が共修プログラムに参加するTA研修を拡充する。学期末には、共修学習のTAと次年度に共修学習のTAとなる学生同士が、共修科目についての課題や経験を共有し合い、次の共修に繋げていく研修を行う。そして、共修学習のグッドプラクティスを蓄積し、高度化を持続的に継続するようにする。

（大学名：広島大学）（申請区分：タイプI）

**(2—2) 多文化共修科目 【2ページ以内】**

- ◆ 「審査項目④(3) 多文化共修科目一覧表」に記載する科目のうち、特色のある正課の科目5科目及び正課外の取組3件までについて、具体的アクティビティ、連携先がある場合は関わり方、到達目標などを記載してください。なお、正課の科目のうち1科目以上は、必修の科目について記載してください。

**正課の科目**

1	<p><b>【科目名 (科目区分)】</b> 平和共修科目 (必修)</p> <p><b>【概要】</b> 本学は「平和を希求する精神」を理念5原則の筆頭にあげ、2011年度から全学生必修で「平和科目」を実施している。「平和科目」では一つのテーマに絞った深い学修を行ってきた。この学修をさらに発展させ、課題発見・解決能力を育成するためには、学生に俯瞰する視点を持たせ、その視点について複数の学生でディスカッションを行うことが必要である。ここから、俯瞰する切り口として被爆体験等の講義、課題発見・解決のためのフィールドワーク、グループディスカッションを組み入れた新たな科目を設定する必要性が出てきた。一方、本学は2014年度に採択された「スーパーグローバル大学創生支援事業(タイプA)」において、TOEIC730点以上の学生が661人(2013年度)から2621人(2023年度)へ3.9倍に増加する、外国人教員等の割合が24%(2013年度)から44.3%(2023年度)に増加する、外国語による科目が24.6%(2013年度)から44.5%(2023年度)に増加する、留学生数が994人(2013年度)から1726人に増加するなど、着実に学生の英語運用能力は向上している。これらの状況を踏まえ、この度、既存の「平和科目」に加え、2026年度から新たな平和共修科目として「多文化共生と地域連携により創る平和」を全学生必修として開講する。本科目は主たる使用言語を英語とし、本学の教員による講義のほか、被爆地である広島という地域性も考慮して、平和に関する関係団体等と連携し、被爆者による体験講話を実施して、多文化・異文化理解と紛争等の社会問題の解決力、地域等における課題等を俯瞰できる能力を育成する。そのうえで、学生が地域に出かけて自らの力で地域等の課題を見出し、地域等の人とともに自らの力で解決策を探る”平和を紡ぐ地域課題フィールドワーク”、及び日本人学生と外国人留学生によるグループディスカッションを本科目の授業の一部として組み込む。この取組により、EIBLの基礎となる主体的な学びや多文化社会における共存のための素養を涵養し、平和を希求しチャレンジする国際教養人を育成する。</p>
2	<p><b>【科目名 (科目区分)】</b> 地域課題共修方法論 (選択)</p> <p><b>【概要】</b> 多文化共修を通じて地域課題解決の方法論を学ぶため、地域の企業や行政、住民組織との連携を基に、EIBLのプロセスと其中で使用されるアイデア創出方法を実践的に学ぶ。授業では、デザイン思考やエスノグラフィーに基づく課題発見・定義方法、スキヤニング(未来予測)などのアイデア発想支援方法、スクラムなどのアジャイル開発プロセスを取り入れ、多文化共修の枠組みで地域課題を解決するための基礎的知識とスキルを提供する。</p>
3	<p><b>【科目名 (科目区分)】</b> 地域課題共修実習 (選択)</p> <p><b>【概要】</b> EIBLアプローチを活用し、学生が実際に地域課題に取り組むことで、多文化共修による地域共創の実践力を身につける。地域の企業・行政・住民組織と協力して課題解決に取り組む。学生は、地域の具体的な課題に対して、EIBLのプロセスに基づいてアイデアを創</p>

(大学名：広島大学) (申請区分：タイプI)

	出し、ハッカソン形式の実習を通じて解決策を提案・実践する。この経験を通じて、学生は地域コミュニティとの連携を深め、多文化共修の中で自らの可能性を見つけ、持続的な地域発展に寄与する力を養成する。
4	<p><b>【科目名（科目区分）】</b> 国際共修チームプロジェクト（選択）</p> <p><b>【概要】</b> 学生が地域共生課題の解決に向けてチームを作り、集団のダイナミズム・ダイバーシティを理解し、チーム内でコミュニケーションの円滑化を図りながら具体的な地域課題の解決に取り組む。学生が地域共生課題の解決に向けてチームを作り、集団のダイナミズム・ダイバーシティを理解し、チーム内でコミュニケーションの円滑化を図りながら具体的な地域課題の解決に取り組む。学生は2週間から3ヶ月間程度、中四国の中山間地域や海外拠点に滞在し、学生自身が産学官やフィールドネットワークの協力を得ながら、地域が直面する課題とEIBLのプロセスに基づく解決プロジェクトの設計に取り組む。帰国後は、文献や国内事例の調査による仮説検証を繰り返してプロジェクトのブラッシュアップに取り組む。</p>
5	<p><b>【科目名（科目区分）】</b> 国際共修演習（選択）</p> <p><b>【概要】</b> 学生は、国際的な専門家や地域パートナーと連携し、実際の地域課題に取り組んだプロジェクトの成果をステークホルダーに共有し、プロジェクトへのフィードバックを得るワークショップを開催する。ワークショップでは、EIBLアプローチを用いて得た知識と技術を活用し、グローバルな視点から地域課題を解決する力を養成する。ワークショップの参加者として、広島大学の人材育成奨学計画（JICA事業）や外国政府職員研修事業（ベトナム）、外務省平和人材構築事業などを通じて本学で学ぶ外国人研修生が参加することで、国際社会との共創プロセスとする。</p>

正課外の取組	
1	<p><b>【取組名】</b> Town &amp; Gown Innovation Challenge</p> <p><b>【概要】</b> 「地域課題共修実習」1科目にとどまらずに可能な限り多文化共修による地域課題解決に取り組みたいという学生ニーズを更なる学びに進展させるべく、正課外活動として「Town &amp; Gown Innovation Challenge」（以下TGIC）を設置する。TGICでは、課題とのマッチング、自主的な課題への取り組みを経て、年間1～4回程度の成果発表会において異なる課題に対する多様な取り組みを発表する。中長期的には企業等からの協賛を獲得の上、優秀発表チームに対する表彰を行って、学生の取り組み意欲を高めるとともに、地域等での就職活動の競争力向上にもつなげる。</p>

### (3) 日本人学生の送り出し、外国人留学生の受入れのための取組【3ページ以内】

※期待される取組（加点事項）がある場合は、該当部分を青字で記入してください。

#### 【これまでの取組状況】

##### (1) 日本人学生の送り出し

本学では、質の保証を伴った交流プログラムとして、①COIL型協働学習（オンライン）、②短期派遣、③セメスター派遣、④研究留学、海外インターンシップをステップアップ型で実施している。その他、本学の協定大学が主催する語学研修プログラムや、部局が主導する派遣プログラム等も実施している。2023年度はこれらのプログラムを合わせて延べ577人の学生を派遣した。

海外短期派遣では、休業期間を活用して学部生を海外の協定大学等へ派遣する「STARTプログラム」を実施している。2023年度は82人を派遣し、2024年度は更に増加する見込みである。また、広島大学生協との連携の下、学部1年生を対象とした「シドニー英語コミュニケーションプログラム」を実施し、毎年約150人前後が参加している。

セメスター派遣 HUSA（Hiroshima University Study Abroad Program）では、本学と海外連携大学間で交換留学の派遣／受入を実施し、56か国の大学と授業料不徴収が可能な学生交流協定を締結しており、2023年度は63人の学生を派遣した。

なお、2024年4月からは財団法人オープンバッジ・ネットワークに加盟し、同機関のシステムを利用して、主に国際交流プログラムの修了証として、国内外の参加学生に対してオープンバッジ形式のデジタルバッジの発行を行っている。

##### (2) 外国人留学生の受入れ

本学の外国人留学生数は、2013年度5月時点では994人だったが、以降着実に増加し、2019年度5月時点では1899人と約2倍となった。その後、コロナ禍に減少したが、2024年5月時点では1831人となり、ほぼコロナ禍以前の数値まで回復した。本学の外国人留学生は、約74%が大学院生である。

#### ○HU-IAAS（International Admissions Assistant System）

本学は海外在住の外国人留学生特別選抜、外国人研究生の志願者が最初に連絡できる共通窓口として、HU-IAAS（International Admission Assistant System）(2022年度10月稼働)を導入し、オンライン上で受入希望から出願承認までのプロセスを一元処理する全学的な留学生受入体制を構築し運用している。これにより、早期に留学希望の学生を把握することが可能となった。

#### ○英語のみで卒業できる学士課程及び大学院課程プログラム

2017年に全学共通の特定プログラムとして、海外留学を必須とする「Global Peace Leadership Program」を設置し、英語のみの授業科目で卒業できる総合科学部国際共創学科（IGS）を2018年に設置した。2023年度の時点で、全学部計22の英語学士課程プログラムを導入している。2023年度において、全研究科で、英語を用いた科目のみで修了できる学位プログラムを全77コース導入し、SGU事業目標値の66コースを上回った。

#### ○海外同窓会の組織化（アルムナイの活性化）

本学の海外共創エコシステムの設置を予定している重点地域では現在、本学留学生の同窓会組織設置に取り組んでいる。2022年には、産学官と積極的に連携し、さまざまな分野で新しい価値を創造するためのプラットフォームを構築することを目的とした「インドネシアチャプター（同窓会）」を設置、設立記念式典には、同窓生約50人や日-インドネシアの産学官連携関係者・本学関係者など約100人が集まった。

##### (3) 地方公共団体や地域の企業等との連携による外国人留学生の定着支援

本学の過去2年度における日本国内での就職を希望する留学生の国内就職率は、2年度の平均で56.8%である、目標には5%程度及んでいない。進学率は20.3%となっている。就職希望者数と就職者数に乖離があるが、2023年度において111人のうち、帰国後就活を行う学生が56人である。日本国内で就活を継続する留学生は34人であるが、多くの企業等では、日本語能力が高いこと（日本語能力試験（JLPT）でN2以上のレベル）が求められることが多く、このことが留学生の採用を阻む要因となっている。

県内の大学、県、関係市等で構成する**広島県留生活躍支援センター**と連携し、進学説明会、大学体験入学会及び広報・ウェブサイトによる情報発信などの外国人留学生の受入れ促進のための事業、留学生間及び留学生と地域住民等との交流イベント及び奨学金支給などの外国人留学生の生活支援のための事業、インターンシップ、就職活動実践セミナー、企業・留学生交流会及びビジネス日本語セミナーなどの外国人留学生の就職促進のための事業を実施している。

#### (4)「留学生就職促進教育プログラム認定制度」の認定

大学院先進理工系科学研究科では、2011年から(当時は、大学院工学研究科)広島県及び県内企業と共に「広島県ものづくりグローバル人財育成協議会」を設け、「**ものづくりグローバル人財育成プログラム**」を実施している。自治体や会員企業からも留学生就職促進のための優れた取組として高い評価を受けており、このプログラムを本学の強みが交差する分野へ横展開することで認定を目指す。

#### 【計画内容】

##### (1) 日本人学生の送り出し

以下の多文化共修科目等での取組を通じて、日本人学生の送り出しを推進する。

##### ○多文化共修科目での派遣

全学部を対象に、広島大学の協定校等海外7拠点で多文化共修研修を行い、2029年度には325人を派遣する。

##### ○海外語学短期派遣の拡充

「シドニー英語コミュニケーションプログラム」については、2029年度にはオーストラリアに加えて、新たにニュージーランドを派遣先としたプログラムを開設し、各プログラム年間150人、2プログラム合計300人の日本人学生を派遣する。

##### ○協定校への派遣の増加

学生交流を交流内容に含めた大学間及び部局間協定を増加させるとともに、既存のダブル・ディグリー協定のブラッシュアップや、新規プログラムの設置も見据えた既存の協定校との教育・研究交流の充実を図ることで、交換留学、研究留学等の派遣者数の増加を目指す。

##### ○メガ学生交流

短期派遣についても、100人規模のメガ学生交流に関する覚書を締結した台湾国立中央大学を皮切りに、アイダホ大学等とも段階的にメガ学生交流を実施、日本人学生の派遣数の増加を図る。

##### ○学修歴や活動歴等のデジタル化

本プログラムについても、全ての多文化共修科目を修了した学生に対して、オープンバッジ形式のデジタルバッジを発行する。デジタルバッジには、プログラムの内容、学修内容、学修量、評価の方法等が記載され、学生自身がオンライン上で確認することができるようにする。また、JV-CampusのLMS機能を活用し、参加大学の教職員・学生にJV-Campusのアカウントを取得させるとともに、JV-Campusの周知や活用の促進を図る。運営委員会等で現地連携大学に対してJV-Campusの周知広報を実施する。さらに、学生が主体となって作成する本プログラムに関する地域課題学習に対する報告資料等をJV-Campus上で国内外に広く公開する。

##### (2) 外国人留学生の受入れ

以下の取組を通じて、外国人留学生の受入れを推進する。

##### ○HU-IAAS (International Admissions Assistant System)

海外拠点を活用した広報等を積極的に行い、全学部研究科等の入試と直結させることによりHU-IAAS登録者を2029年度末時点で年度計1200人を目標とし、優秀な留学生の獲得につなげる。

##### ○広島大学3+1プログラムの拡充

広島大学森戸国際高等教育学院3+1プログラムでは主に日本語での学習を添加しているが、今後、更なるグローバル化を図るため、IDEC国際連携機構の協力の下で主に英語での学習を行う(The IDEC Institute3+1Program)を設け、インドやマレーシア等からの留学生を受け入れる予定である。

##### ○協定校からの受入れ増加

学生交流を交流内容の含めた大学間及び部局間協定を増加させるとともに、既存のダブル・ディ

(大学名：広島大学) (申請区分：タイプI)

グリー協定のブラッシュアップや、新規プログラムの設置も見据えた既存の協定校との教育・研究交流の充実を図ることで、短期留学生数の増加を図る。

#### ○メガ学生交流

短期留学生についても、100人規模のメガ学生交流に関する覚書を締結した台湾国立中央大学を皮切りに、アイダホ大学等とも段階的にメガ学生交流を実施することにより、短期留学生の増加を図る。

#### ○グローバルキャンパス推進機構

2024年度にグローバルキャンパス推進機構を設置し、海外において大学院の正規課程の教育プログラムを実施するため北京キャンパス（中国）とタイグエンキャンパス（ベトナム）（予定）を新たに開設した。これにより海外にしながら広島大学の教育プログラムを受け、学位を取得する仕組みが確立した。今後もインドネシア等でのサテライトキャンパス設置を検討しており、この仕組みでの優秀な留学生の受入増を図る。

#### ○海外同窓会の活性化

新たな留学生の獲得やプログラム運営費・奨学金の充実等につなげるアルムナイの活性化のため、グローバルキャンパス推進機構において、中国、ベトナムに海外共創エコシステム（海外拠点・代表オフィス、現地同窓会、サテライトキャンパスでの教育プログラム）を形成し、産学官との連携により同窓会を強化する。

#### （3）地方公共団体や地域の企業等との連携による外国人留学生の受入れ・定着支援

以下の取組を通じて、地方公共団体や地域の企業等との連携による外国人留学生の受入れ・定着支援を推進する。

#### ○Town & Gown Office を通じた企業との連携強化

Town & Gown 構想のスマートシティ共創コンソーシアムに参画する住友商事やソフトバンク、フジタなど約20の企業が、本事業における取組である地域課題共修実習等での連携を計画している。実習に参加した外国人学生へ参加企業でのインターンシップ等の機会を提供するなど日本企業への就職に繋げる取組を推進する。

#### ○先端融合研究分野における外国人留学生定着支援

半導体関連企業24社が参画するせとうち半導体共創コンソーシアム（2023年3月設立）は、広島大学半導体産業技術研究所を核として、自治体の協力も得つつ半導体に関する人材育成プログラムを実施している。同プログラムへの外国人留学生の参加により地域への定着を促進する。

#### ○高度外国人材受け入れのための体制強化

2024年度から新たな取り組みとして、広島県留生活躍支援センターと連携し、広島県内の留学生採用企業の開拓のため、県内企業に対し、外国人留学生の採用・活用意欲の向上につながる留生活活用セミナーを実施し、留学生採用のメリット等の紹介を通じ、関心のある企業の掘り起こしを行う予定である。また、広島県がインドの高等教育機関からの留学生に対する奨学金給付を検討しており、広島県と連携して優秀なインド人留学生の地域定着を促進する。

#### ○全学的な外国人留学生の定着支援の強化

本学グローバルキャリアデザインセンターにおいて調査分析した外国人留学生の調査・分析を基に、①日本語能力の向上、②情報提供の改善、③日本企業等の対象にした就職活動の支援を中心に受入れ・支援の充実を図る。また、グローバルインターンシップの全学組織として設置されたIDEC国際連携機構 Center for Global Partnership（CGP）と連携し、グローバルインターンシップへの参加を促進し、学生の実践的な能力開発を実施する。

#### （4）「留学生就職促進教育プログラム認定制度」の認定関係

2026年度までに「留学生就職促進教育プログラム認定制度」の認定を受けることとし、現行の先進理工系科学研究科での取組を学内で横展開し、同認定制度が求める全学レベルでの取組へと拡充させる。「ものづくり」に関連した工学分野だけではなく、地域の産業施策と企業側のニーズ、そして本学の強みが交差する分野への横展開を図る。

※該当がない場合は、「該当なし」と記入。

**(4) (該当あれば) その他 【1 ページ以内】**

該当なし

### 審査項目③ 成果目標の設定

○ 現状分析に基づいて、実施時期別、定量的な数値目標を明確に設定してください。

なお、「連携してプログラムを実施する機関」がある場合は、その機関毎に指標を作成してください。

#### 1) 多文化共修科目数・参加学生数【表を除いて1ページ以内】

##### 【実績及び目標設定】

(大学名：広島大学)

各年度通年の数値を記入

科目数等	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
正課科目数	13,090科目	13,090科目	13,090科目
うち多文化共修科目数 ①	6科目	19科目	34科目
【①の内訳】			
・ 学士	6 科目	17 科目	32 科目
・ 博士前期	0 科目	2 科目	2 科目
・ 博士後期	0 科目	0 科目	0 科目
参加学生数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
①の参加学生数 (A : B + C)	103 人	759 人	2896 人
うち日本人学生数 (B)	92 人	685 人	2602 人
うち外国人学生数 (C)	11 人	74 人	294 人
【Aの内訳】			
・ 学士	97人	747人	2,876人
・ 博士前期	3人	12人	20人
・ 博士後期	3人	0 人	0 人
学生総数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
学生総数 (D : E + F)	16,690人	17,250人	17,810人
日本人学生数 (E)	13,891人	13,891人	13,891人
外国人学生数 (F)	2,799人	3,359人	3,919人

(大学名：広島大学) (申請区分：タイプI)

## 【現状分析】

### (1) 平和共修科目

教養教育科目のうち、平和科目は全学部の学生が必ず履修する科目であり、2 単位選択必修科目として、2011 年度以降、毎年約 30 科目を開講している。

### (2) 海外共修科目

本学が加盟する大学間コンソーシアムによる INU 学生セミナーや、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」において実施しているサマープログラム、2023 年度より開始した「Peace Study Tour」等、世界中の多様な背景を持つ学生と本学の学生による地球的課題解決を目的とした共修の場を提供する全学的取組において、これまで 450 人以上の海外学生と、700 人以上の本学学生を修了生として輩出した実績がある。各コースは、教養教育科目または修了証及びデジタルバッジの付与により質保証を行っている。

### (3) 地域課題共修科目群

地域課題共修講義群は新設科目であるが、パイロット事業として既存講義（2024 年度、学部、大学院 2 単位ずつ、ともに英語科目）の中で EIBL を用いた実践的講義を実施または実施計画している。学部講義は 18 人（うち外国人 7 人）が履修している。

### (4) 国際・地域課題共修科目群

本学大学院では、学生がチームで取り組むプロジェクトがいくつかの演習科目で行われている。しかし、これらのプロジェクトは専門分野に閉じたままであり、学際的で横断的な要素が欠けている。また、異なるバックグラウンドを持つ日本人や留学生向けの演習科目では、研究が中心であり、実践的な内容に欠けている。

## 【計画内容】

### (1) 平和共修科目

平和共修科目「多文化共生と地域連携により創る平和」は 1 単位で、2026 年度に開講する。2026 年度は 400 人、2029 年度には全学生 2386 人が履修するように拡大する。

### (2) 海外共修科目

現在実施中の「大学の世界展開力強化事業」のうち、3 事業（2021 年度採択・アジア、2022 年度採択・インド太平洋及び 2023 年度採択・アメリカ）で、それぞれ 1 科目ずつ共修科目を提供しており、補助期間終了後の自走化フェーズでも、継続して実施する予定である。また、本事業で新たに「多文化共修研修 A」を 2025 年度に、また、共修研修 B を 2027 年度に開設し、それぞれ共修課題（テーマ）ごとに設定するコース数を毎年増やしていく予定である。具体的には、2026 年度は 9 コース、2029 年度は 14 コースの実施を予定している。

### (3) 地域課題共修科目群

既存パイロット講義は総合科学部や大学院人間社会科学研究科などの特定部局における講義にとどまっているため、新設の「地域課題共修講義群」では全学の学生が履修できる科目として、2 科目とも 2026 年度には 30 人（うち外国人 10 人）、2029 年度には 50 人（うち外国人 20 人）が履修するように拡大させる。正課外活動「Town & Gown Innovation Challenge」では、おおよそ 1 回のハッカソン（たとえば 2～3 時間のワークショップを 3 回、2 時間の発表・表彰イベント 1 回）で 15 人（うち外国人 5 人）を集めることを想定しており、これを 2029 年度までに 2 回/年実施して 30 人（うち外国人 10 人）が履修するように拡大する。

### (4) 国際・地域課題共修科目群

国際共修チームプロジェクト、国際共修ワークショップともに、2026 年度に開講する。2026 年度は 6 人、2029 年度には 10 人が履修するように拡大する。

2) 多文化共修科目に関連する担当教員や多文化共修に関連する TA・SA の数

【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：広島大学)

各年度5月1日の数値を記入

担当教員数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
教員総数 (A)	1,714人	1,750人	1,750人
うち多文化共修科目の担当教員数 (B)	18人	22人	41人
割合 (B/A)	1.1%	1.3%	2.3%

年間の総数 (のべ) の数値を記入

TA・SA数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
TA・SA総数 (C)	2,510人	2,570人	2,652人
うち多文化共修に関連して雇用する TA・SA数 (D)	28人	88人	162人

(大学名：広島大学) (申請区分：タイプI)

## 【現状分析】

### (1) 平和共修科目

本学では、業務内容、役割に応じた3階層型のTA制度を導入している。この制度の中で、教員の教育的意図を理解しグループディスカッション等をファシリテートできる能力を持つTAをQTA(クオリファイド・ティーチング・アシスタント)と位置付けている。また、QTAは研修会を必ず受講し、「教育を支援する」とはどのようなことかを実践的に学ぶ。

### (2) 海外共修科目

本学で実施しているCOIL型協働学習、短期派遣及びサマープログラムでは、TAを雇用して、授業のサポートを行っている。優秀な学生に授業の教育補助業務を担ってもらうことで、大学教育の充実を図っている。また、講義・演習科目の運営をTAがサポートし助言を行うことで、よりきめ細かい教育指導が可能となる。TA制度は、学生に教育トレーニングの機会を提供しており、指導的立場で携わる経験は、将来の教員や研究者等を目指す学生にとって重要なキャリアとなっている。更に、TAとして大学教育に関わることで社会人としての基礎力をはじめ、コミュニケーション能力を高めている。

### (3) 地域課題共修科目群

地域課題共修科目群は、アリゾナ州立大学との連携でEIBLを学んだ教員1人を中心として、学内のアントレプレナーシップ教育の担当教員、EIBLを実践している教員と連携して、担当教員(特に若手)を育成する素地があるが、全学で講義を展開できる人的資源は不足している。

### (4) 国際・地域課題共修科目群

チームプロジェクトをスムーズに実施するため、プロジェクト管理の能力と指導に長けたTAの育成が必要である。

## 【計画内容】

### (1) 平和共修科目

学部学生を10人程度の小グループに分け、グループディスカッションを実施する。学部全体を総括するチーフファシリテーター、小グループによるディスカッションを運営するグループファシリテーターをそれぞれQTAとして雇用する。チーフファシリテーターは各学部(12学部、夜間主コースのある2学部は別途)に2人程度を配置し、グループディスカッション全体を総括する。また、グループファシリテーターは、概ね3~4グループを担当し、グループ内の意見等を促し、議論の内容を深めていく役割を担う。

### (2) 海外共修科目

INU学生セミナーや、大学の世界展開力強化事業で実施しているサマーコース等の既存の共修科目や、この度新規開設する「多文化共修ワークショップA」及びBにおいて、TAを雇用する。TAはチームディスカッションのファシリテーターの補佐のほか、課題の取りまとめやJV-Campus等のプラットフォームへのアップロード等、参加学生の学習環境を整備する役割も担う。

### (3) 地域課題共修科目群

地域課題共修科目群は、EIBLを実践できる教員1人とその他課題解決手法等に詳しい教員が連携して、担当教員(特に若手)や次世代人材(TA)を育成しつつ展開していくことを計画する。具体的には、2つの科目で2026年度には中心教員1人とFDを兼ねる若手教員1人、TA10人が参画し、2029年度までに育成された人材を活用して、教員4人、TA15人の体制に拡大する。正課外活動のTGICも、上記人的資源を活用して実施する。

### (4) 国際・地域課題共修科目群

チームごとに1人のTAを配置する。

3) 多文化共修科目に関連して、連携する地方公共団体や企業、NPO・NGO・国際機関等の数  
【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：広島大学)

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
連携する地方公共団体の数	2 件	10 件	16 件
連携する企業等の数	8 件	20 件	27 件
連携するNGO・NPO・国際機関等の団体	4 件	8 件	16 件

(大学名：広島大学) (申請区分：タイプI)

## 【現状分析】

### (1) 平和共修科目

既存の平和科目では連携する機関なし。

### (2) 海外共修科目

これまで、本学で実施する「大学の世界展開力強化事業」における海外短期派遣等の多文化共修科目において、様々な学外機関の協力を得て実施している。例えば、国内ではフマキラー（株）、（株）サタケ、マツダ（株）、等の企業の他、東広島市と連携して、多文化共修科目を実施している。海外の関連団体では、ミシュラン（タイ）、JICA ザンビア事務所・同エジプト事務所、Subaru of Indiana Automotive, Inc.等を訪問し、各コースのテーマに関する視察を行った。

### (3) 地域課題共修科目群

地域課題共修科目群の実施に向けて、Town&Gown 構想に参加している自治体等から連携に向けて前向きな回答を得ている。すでに本学が推進する Town & Gown 構想もあることから、地域のステイクホルダーと新たに教育面で連携を推進する基盤は整っているといえる。

### (4) 国際・地域課題共修科目群

企業や地域課題の解決に取り組むためには、課題をもつ組織と学生チーム間のコーディネーションを行う必要がある。

## 【計画内容】

### (1) 平和共修科目

平和共修科目において、平和に関する関係団体等と連携し、講義の一部に被爆者による体験講話を取り入れる。また、授業内で実践する”平和を紡ぐ地域課題フィールドワーク”では、課題の設定や活動場所等について、地域（東広島市や呉市（Town&Gown 構想）、広島市や企業等）と連携する。

### (2) 海外共修科目

多文化共修ワークショップは、現地の地方公共団体や企業、NPO・NGO・国際機関の協力の下、遂行する予定である。国内では、東広島市及び呉市（Town & Gown 構想）、海外では、台湾半導体研究所、米国アリゾナ州テンピ市等、30 機関以上との連携を予定している。

### (3) 地域課題共修科目群

地域課題共修科目群では、Town & Gown 構想に参加している自治体等や広島市と連携し、特に商工会議所会員企業と連携した EIBL を推進する。「地域課題共修方法論」では2つの企業から具体的な課題提供を受けて実践的な教育を行い、「地域課題共修実習」では3つの企業の具体的課題について共修・地域共創を実践する。2029年度までに、事業自走化を目指して社員育成の一環として講義に参加する企業をそれぞれ2～3件程度獲得することを計画する。「Town & Gown Innovation Challenge」では「地域課題共修実習」を超えて学びたい学生向けに、2026年度は1件、2029年度までに2件の企業から課題提供を受ける計画とする。

### (4) 国際課題共修科目群

各学生チームは、企業や地域課題の解決に取り組むため、Town & Gown 構想に参加している自治体等の組織と連携し、産官学の組織が直面している課題について、EIBL に取り組む。

#### 4) 日本人学生の海外留学人数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の人数が、令和5年度比220%以上もしくは全学生数の3割以上に設定すること

##### 【実績及び目標設定】

(大学名：広島大学)

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度	
			(目標値)	令和5年度比
日本人学生数 (A)	13,891人	13,891人	13,891人	
日本人学生の海外留学人数 (B)	577人	935人	1,270人	220%
うち、多文化共修科目に関連して海外留学する 日本人学生数 (C)	52人	249人	390人	
<b>【内訳】</b>				
①短期留学人数	52人	249人	390人	
②中期留学人数	0人	0人	0人	
③長期留学人数	0人	0人	0人	
割合 (B/A)	4.2%	6.7%	9.1%	

(大学名：広島大学) (申請区分：タイプI)

## 【現状分析】

### ○ステップアップ型海外派遣プログラム

本学では、質の保証を伴った全学の学生交流プログラムとして、①COIL型協働学習、②海外短期派遣、③セメスター派遣（交換留学）及び④研究留学、海外インターンシップを体系的に実施している。その他、本学の協定大学が主催する語学研修プログラムや、部局が主導する派遣プログラム等も実施している。2023年度はこれらのプログラムを合わせて延べ577人の学生を派遣した。

海外短期派遣では、休業期間を活用して学部生を海外の協定大学等へ派遣する「STARTプログラム」を実施している。2023年度は82人を派遣し、2024年度は更に増加する見込みである。また、広島大学生協との連携の下、学部1年生を対象とした「シドニー英語コミュニケーションプログラム」を実施している。毎年約150人前後が参加し、約10日間の実渡航を含む約1年間をかけて、実践的な英語力を身に着けることを目的としている。

セメスター派遣 HUSA (Hiroshima University Study Abroad Program)では、本学と海外連携大学間で交換留学の派遣／受入を実施し、これまで学修してきた専門知識と経験を元に、国際環境の中で自己のテーマを広く高い視野から俯瞰し発展させると同時に、異文化理解力、課題発見・解決力を身につけさせることを目的とし、56カ国の大学と授業料不徴収が可能な学生交流協定を締結しており、2023年度は63人の学生を派遣した。

### ○留学アンケート

本学で2023年度12月に実施した留学に関する学生アンケート（回答者数：1,175人／全学生数15,688人（2023年11月1日現在））によると、「（現在、留学を考えていないが）阻害要因を除くことができれば留学をしてみたい」と471人の学生が回答した。主な阻害要因は、「経済的理由」と「卒業・修了の遅れの可能性」であった。中長期留学と比較して安価であり、夏季・春季休業期間中に渡航できる短期派遣へのニーズは高い。

## 【計画内容】

以下の多文化共修科目等での取組を通じて、日本人学生の海外留学数の増加を図る。

### ○多文化共修科目での派遣

多文化共修研修では、2029年度には325人を派遣する予定としている。さらに、世界展開力3事業で実施する夏期ワークショップにより35人、INU学生セミナーにより20人を派遣する。また、国際共修チームプロジェクトにおいても、10人を海外派遣。

### ○海外語学短期派遣の拡充

全学部1年生を対象とした「STARTプログラム」は継続して実施し、事業計画最終年度の2029年度には8コース実施し、年間160人の日本人学生を派遣する。「シドニー英語コミュニケーションプログラム」については、2029年度にはオーストラリアに加えて、新たにニュージーランドを派遣先としたプログラムを開設し、各プログラム年間150人、2プログラム合計300人の日本人学生を派遣する予定としている。

### ○セメスター派遣の拡充

中長期留学者数を増やすべく卒業・修了の遅れの可能性等、留学を阻害しない形でのカリキュラム上の配慮についての取組を全学で行うとともに、学生の学習機会の幅を広げるべく、新たな大学間及び学生交流協定の締結を戦略的に行い、2029年度には70人を派遣する予定としている。

### ○協定校への派遣増加

学生交流を交流内容に含めた大学間及び部局間協定を増加させるとともに、既存のダブル・ディグリー協定のブラッシュアップや、新規プログラムの設置も見据えた既存の協定校との教育・研究交流の充実を図ることで、日本人学生の派遣数の増大を目指す（2029年度：150人）。

### ○メガ学生交流

短期留学生についても、100人規模のメガ学生交流に関する覚書を締結した台湾国立大学を皮切りに、アイダホ大学等とも段階的にメガ学生交流を実施し、日本人学生の派遣数の増加を図る（2029年度：200人）。

### 5) 外国人留学生数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の人数が、令和5年度比140%以上もしくは全学生数の3割以上に設定すること

#### 【実績及び目標設定】

(大学名：広島大学)

各年度5月1日の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
全学生数 (A)	15,701人	15,701人	15,701人

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度	
			(目標値)	令和5年度比
外国人留学生数 (※短期留学生含む) (B)	2,799人	3,359人	3,919人	140%
【内訳1】				
うち、外国人留学生数 (※短期留学生含まず)	2,439人	2,926人	3,414人	
うち、短期留学生数	360人	433人	505人	
割合 (B/A)	17.8%	21.4%	25.0%	

(大学名：広島大学) (申請区分：タイプI)

## 【現状分析】

### ○留学生数の現状

本学の外国人留学生数は、2013年5月時点では994人だったが、以降着実に増加し、2019年5月時点では1899人と約2倍となった。その後、コロナ禍で減少したが、2024年5月時点では1831人となり、ほぼコロナ禍以前の数値まで回復した。本学の外国人留学生は、約74%が大学院生である。

本学は、海外在住の外国人留学生特別選抜、外国人研究生の志願者が最初に連絡できる共通窓口として、**HU-IAAS (International Admissions Assistant System)** (2022年10月稼働)を導入し、オンライン上で受入希望から出願承認までのプロセスを一元処理する全学的な留学生受入体制を構築し運用している。これにより、早期に留学希望の学生を把握することが可能となった。

本学は、外国人留学生数の増加のため、まず博士課程前期の留学生の増加に取組み、次に博士課程後期の留学生の増加に取り組んでいる。博士課程前期の留学生数は、2021年度335人、2022年度343人、2023年度369人と増加した。博士課程後期の留学生数は、2021年度187人、2022年度184人、2023年度208人と増加した。特に、2023年度にスマートソサイエティ実践科学研究院を新設し、博士課程前期30人、博士課程後期27人の留学生が入学したことが留学生数の増加に繋がった。

### ○森戸国際高等教育学院3+1プログラム

本学への短期留学での受入れを呼び水として、プログラム修了生を本学の大学院生として受入れる特徴的な受入れプログラムとして、2016年度から「森戸国際高等教育学院3+1プログラム」を実施している。3+1とは、3年間は母国の大学で学び、最後の約1年間は本学で学ぶという意味で、学士号は母国で取得するものである。海外の大学で3年次または2年次までの課程を修了した学生を受入れる3+1プログラムの受入れ者数は、2020年度43人、2021年度56人、2022年度90人、2023年度131人(2024年度174人)と大幅に増加した。また、3+1プログラム修了生の本学博士課程前期への進学率は約40%となっている。

## 【計画内容】

以下の取組を通じて、外国人留学生数の増加を図る。

### ○HU-IAAS (International Admissions Assistant System)

海外拠点を活用した広報等を積極的に行い、全学部研究科の入試と直結させることにより HU-IAAS 登録者数を2029年度末時点で年度計1200人を目標とし、優秀な外国人留学生の獲得に繋げる。実績より登録者の約30%が留学するため2029年度にはHU-IAAS登録者のうち360人が広島大学に留学する(2029年度増加数：220人)。

### ○広島大学3+1プログラムの拡充

広島大学森戸国際高等教育学院3+1プログラムでは主に日本語での学修を展開しているが、今後、更なるグローバル化を図るため、IDEC国際連携機構の協力の下で主に英語での学修を行う「The IDEC Institute 3+1 Program」を設け、両プログラムを合わせて「広島大学3+1プログラム」とするため、2024年度に関連規則を制定した。「The IDEC Institute 3+1 Program」は、2024年度後期から外国人留学生の受入れを開始し、インドやマレーシア等からの留学生を受け入れる予定である。「広島大学3+1プログラム」は、2029年度には450人の留学生を受入れることによって、3+1プログラムの修了者のうち、博士課程前期に進学する留学生数の増加(進学率40%：180人)を図ることにより、3+1プログラムの進学者の安定的確保等により、外国人留学生の大学院入学者の増加を目指す(2029年度増加数：500人(内訳：学部320人、大学院1学年あたり180人))。

### ○協定校からの受入れ増加

学生交流を交流内容に含めた大学間及び部局間協定を増加させるとともに、既存のダブル・ディグリー協定のブラッシュアップや、新規プログラムの設置も見据えた既存の協定校との教育・研究交流の充実を図ることで、短期留学生数の増加を図る(2029年度増加数：200人)。

### ○メガ学生交流

短期留学生についても、100人規模のメガ学生交流に関する覚書を締結した台湾国立大学を皮切りに、アイダホ大学等とも段階的にメガ交流を実施することにより、短期留学生数の増加を図る(2029年度増加数：200人)。

## 6) 外国人留学生の国内及び地域への就職人数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の進学者を除く国内での就職希望者の6割以上を占めること

### 【実績及び目標設定】

(大学名：広島大学)

各年度内に卒業・修了する者に対して行った調査の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
外国人留学生のうち就職希望者数①	400人	480人	560人
【①の内訳】			
・国内就職希望者数 (ア)	237人	285人	332人
・海外就職希望者数 (イ)	163人	195人	228人
外国人留学生のうち就職者数②	289人	347人	405人
・②のうち、国内就職者数 (ウ)	126人	157人	200人
【割合】 国内就職者数 (ウ) / 国内就職希望者数 (ア)	53.2%	55.1%	60.2%

(大学名：広島大学) (申請区分：タイプI)

## 【現状分析】

過去2年度における、日本国内での就職を希望する留学生の国内就職率は、2年度の平均で56.8%である。目標値には5%程度及ばない。進学率は20.3%となっている。

就職希望者数と就職者数に乖離がある。2023年において111人のうち、帰国後就活を行う学生が56人、日本国内で就活を継続する留学生は34人である。課題は主に以下の3点である。

### ○日本語能力

多くの企業等では、日本語能力が高いこと（JLPTでN2以上）が求められることが多く、入学前から日本語レベルが高い留学生を除けば、相当高い壁になっている。英語や母国語を活かした就職をしたい学生にとっては、そのギャップに悩み、日本国内での就職を断念するケースもある。

### ○情報の不足

留学生は、就職に関する情報を十分に収集することができていないと感じており、東京都市圏の大企業を除けば、特に地方の企業の情報や中小企業の（求人）情報を収集する難しさを感じている。

### ○就職（採用）活動の問題

留学生にとって、日本独特の就職（採用）活動のプロセスに戸惑うことも多く、苦勞している。企業側からは、留学生の採用にはリスクが伴うと感じており、また定着率が良くないなどの経験から敬遠されることも多い。就労ビザの取得の経験が無い、または取得が難しい場合もある。

## 【計画内容】

### ○日本語能力

日本語の習得については、森戸国際高等教育学院にて日本語・日本文化プログラムを開講して、日本語能力を高める。日本語実践の場として、日本人学生との交流の場を提供する。

### ○情報提供の改善

日本国内への就職に意識を向けてもらうため、留学生が必要とする就職情報を一元化し、アクセスしやすいプラットフォームを提供する。留学生の就職活動に資する情報は、多方面から提供されているが、これらを一元化して、留学生の就職に関する情報を、網羅的に入手できるようにする。留学生自身の興味関心から適職を探せるよう、自己分析から適職や適性がわかる適職・適性診断テストツールをオンラインで受検する機会の提供を行う。

### ○就職活動の支援

次のことを中心に、改善を重ねながら実践していく。①エントリーシートや履歴書の書き方、自己PR・志望動機の書き方を指導するセミナーの開催。②日本の企業文化や面接の形式に慣れるための模擬面接を実施。③各企業が自社の業務内容や採用条件について説明する機会や留学生向けに特化した説明会の開催。④留学生のOB/OGとの（オンライン）面談の開催。⑤キャリアカウンセラーが個別に面談を行い、就職活動の計画作りや進捗管理をサポート。⑥学外の機関として、広島県留生活躍支援センターと連携して、提供される留学生の就活に役立つ取り組みへの参画を促す。

### ○コーディネーターによるきめ細かい就職支援

アカデミック、政府機関、国際機関を志望している留学生が多いため、これらの機関から講師を招聘し、キャリアの幅を広げることができるようセミナーを開催する。また、企業を進路先として見据えている留学生には、出会いの場として、合同企業説明会の開催、産業界、地元自治体との連携による産官学の外部講師によるセミナー、会社（工場）見学、実践の場として、企業等へのインターンシップの機会を提供する。さらに、日本国内で就職した留学生OB・OGを活用し、就活や日本で働くことについてアドバイスしてもらう座談会を開催し、日本国内への就職を促す。

留学生の就職活動は、コーディネーターを留学生の面接に同行させ、言語の問題などで留学生が十分に説明しきれない部分について、サポートを行う、また企業における留学生採用の拡大やインターンシップの受け入れについての依頼をするなどの活動を始めており、少しずつではあるが、内定に結びつくケースが出てきている。大学側から企業への働きかけを今後も行って、受け入れ先の拡大、日本国内での就職数を増やす取り組みを行っていく。

## 7) プログラム実施の前提となる大学の国際化【表を除いて1ページ以内】

「公募要領」p4の表1に記載する大学の国際化に係る目標 i~iii の項目についての達成目標（※）を設定すること。

（※）（人数または割合）目標 i：外国人留学生、目標 ii：外国人教員、目標 iii：外国語による授業

<SGUに採択されていた大学>

これまでのSGU実施10年間で国際化の基盤を整備してきたことを前提に、全ての項目について、より高い水準の達成目標とすることを求めます。

<SGUに採択されていない大学>

1つ以上の項目について、中間評価までに達成する目標を設定すること。他の項目については、事業計画最終年度までに達成する計画とすることが望まれます。

### 【実績及び目標設定】

大学名	広島大学
(SGU採択の有無)	○

### 【全体情報】

各年度5月1日の数値を記入

	令和5年度	令和8年度	令和11年度
	(実績値)	(目標値)	(目標値)
A. 全学生数	15,701人	15,701人	15,701人
B. 全専任教員	1,714人	1,750人	1,750人

※「全学生数」は、学校基本調査の定義によるものとする（非正規生課程の学生を含む）。

※「専任教員」は、従前の大学設置基準第十二条で定める「専任教員」の数値を記入すること。

各年度通年の数値を記入

	令和5年度	令和8年度	令和11年度
	(実績値)	(目標値)	(目標値)
C. 全授業科目	13,090科目	13,090科目	13,090科目

※「授業科目」は、「授業総数」を記入すること。

### 【人数、科目】

各年度通年の数値を記入

	令和5年度	令和8年度	令和11年度
	(実績値)	(目標値)	(目標値)
i) 外国人留学生（※短期留学生含む）	2,799人	3,359人	3,919人
iii) 外国語による授業	5,827科目	6,100科目	6,400科目

※ここで定める「外国人留学生」とは、外国人学生のうち、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格により、申請大学において教育を受ける学生、及び「留学」の在留資格を有さない短期留学生も含めるものとする。

各年度5月1日の数値を記入

	令和5年度	令和8年度	令和11年度
	(実績値)	(目標値)	(目標値)
ii) 外国人教員	139人	157人	177人

※「外国人教員」は、従前の大学設置基準第十二条で定める「専任教員」のうち、該当する数値を記入すること。

### 【割合】

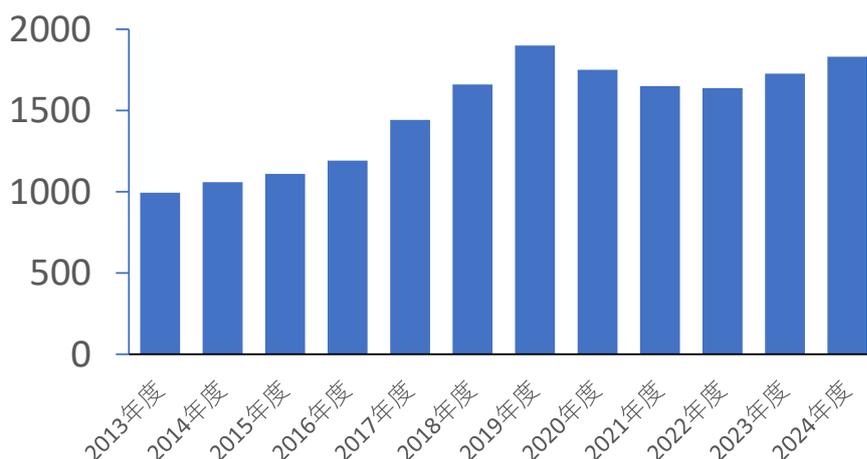
	令和5年度	令和8年度	令和11年度
	(実績値)	(目標値)	(目標値)
i) 外国人留学生	17.8%	21.4%	25.0%
ii) 外国人教員	8.1%	9.0%	10.1%
iii) 外国語による授業	44.5%	46.6%	48.9%

(大学名：広島大学) (申請区分：タイプI)

## 【現状分析】

本学と SGU（タイプ A）採択校（国立大学で総合大学）で比較した場合、外国人教員と外国語による授業は上位に位置するが、外国人留学生は下位に位置しており、今後増加させる必要がある。なお、外国人教員の場合、SGU の指標では外国籍の他、海外で学位を取得した日本人や海外での教育研究歴がある日本人も含まれることから、本学では当該教員を増加するよう様々な施策を行ってきたところである。ただし、外国籍教員に限定すると他大学と比較して少ないことから、今後増加させる必要がある。また、外国人留学生については、2020～2022 年（コロナ禍）では、受け入れ数が一時的に減少したが、2024 年現在では受け入れ数はほぼ回復していることが分かる。（下記グラフ：外国人留学生の推移、各年度 5 月 1 日現在）

外国人留学生数の推移



## 【計画内容】

### ○目標i：外国人留学生

- ①学生のニーズに応じた多様な交換留学プログラムを充実させるとともに、新たな協定大学及び学内の参画学部・研究科を拡充させることで、質を伴う学生交流を推進する。特に、専門教育に特化した学生交流プログラムにおいて、本学教員の下での論文・研究指導を含めることにより、プログラム修了・帰国後改めての本学大学院への進学につなげる。
- ②「広島大学 3+1 プログラム」の受入れにあたってはこれまで文系の日本語での学習が中心となっていたが、理系も含めた英語での学習に対応した全学的な体制の整備を進め、2024 年度からインド等からの留学生の受入れを実施する予定である。

### ○目標ii：外国人教員

- ①英語による教育・研究指導能力の要件化：外国人等教員の採用数を目標値とし、国際公募により優秀な外国人教員等を継続的に採用し、英語で教育・研究指導ができる教員の充実を図るとともに、本学独自の IR を活用した戦略的教員配置を行う。
- ②重点分野で教員を国際公募：世界トップレベルの研究者を短期・長期にかかわらず招聘する。

### ○目標iii：外国語の授業

- ①英語以外の外国語を用いた授業科目の開講：外国語を用いた授業科目に活躍できる TA を継続的に養成するため TA 等資格取得のための研修会等について、実施方法・内容等を見直し、改善を加えたうえで、継続的に実施していく。
- ②学士課程における授業科目：英語による学士課程プログラムに必要となる英語を用いた教養教育科目の見直しと改善を図る。また、2025 年度から教育学部に英語のみで卒業が可能な「多文化・グローバル教育学プログラム」を設置する。
- ③大学院課程における授業科目：オンライン英語研修（DMM 英会話）等の英語力強化のための研修プログラムを充実させ、英語力の高い学生を継続的に育成する。

※必ず作成すること。

8) その他 任意指標【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：広島大学)

各年度任意の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
海外インターンシップ派遣数	6人	10人	20人

(大学名：広島大学) (申請区分：タイプI)

## 【現状分析】

課題探究型経験学習（EIBL）を中心とした多文化共修教育システムに参加して、異文化対応力、チャレンジ精神、課題解決能力を身につけた学生が、海外の企業や政府機関、国際機関等でのインターンシップに参加することにより、将来のキャリアを見据えた更なる実践的な能力開発に繋がることが期待される。

本学は、これまで下記の海外派遣インターンシッププログラムを通じて、海外の企業や国際機関や途上国での政府機関等への派遣を行っており、多くの実績や蓄積がある。

### ○ECBO プログラム（技術系学生の海外インターンシッププログラム）

工学系に特化したインターンシップとして、言語・文化・慣習等の壁を超えて日本と海外の長所を融合し、グローバル化時代の新たな問題を解決することのできる国際技術者の育成を目的に、2001年から ECBO プログラムを実施している。

学生の研修経験をより実効性の高いものとするため、派遣前に講義、英語によるコミュニケーション力向上のための特別指導、国内の工場の見学などにより十分な事前研修を実施している。現地研修終了後は、参加しなかった学生への知識の伝承、課題意識の喚起を図るため、工学研究科共通科目「技術移転演習（PBL）」などの科目の中で事後のフォローアップ教育を実施している。

### ○グローバル・インターンシッププログラム（G.ecbo）

2007年から、上記に加えて新たにグローバル・インターンシッププログラム（G.ecbo）を開始し、海外企業や国際機関等に派遣するプログラムを提供している。博士課程前期及び後期の学生を1～3か月間途上国を始めとした海外に派遣して、あらかじめ計画した研修テーマをもとにインターンシップを行っている。

G.ecbo プログラムは、事前研修（事前講義、危機管理、英語でのプレゼンテーション等）、海外インターンシップ、事後研究、フォローアップ教育から構成され、インターンシップの前後に特色ある講義や演習を揃えた実践的教育プログラムとなっている。

### ○海外インターンシッププログラムの一元的管理・運用

2024年4月、全学の海外インターンシッププログラムを一元的に管理・運用することを目指した、学内横断組織である IDEC 国際連携機構（学内共同利用施設）内に Center for Global Partnership(CGP)を設置した。これに加えて、新たな実務レベルの検討・実施組織を設け、事務職員を増員するなどして体制を強化している。

## 【計画内容】

### ○Center for Global Partnership(CGP)を中心としたグローバルインターンシップの展開

グローバルインターンシップの全学実施組織として設置した Center for Global Partnership(CGP)において、国外及び留学生のインターンシップのワンストップ支援を行う。

CGP に配置した専任の教員及び事務職員を中心に、派遣と受入の両方のインターンシッププログラムの計画と運営、企業との連携、学生とのマッチング、選考・面接プロセスの管理などを行う。

インターンシップ実施前から実施中、帰国後のフォローアップまで、キャリアカウンセリング等のきめ細やかな支援を実施し、就職に繋げるためのインターンシップを支援する。

さらに、地域から国際まで幅広い領域で社会的課題解決を担うキャリアを学生が歩むことを支援するため、早期から多様な国際経験を積めるよう、専門分野での人材育成を含むインターンシップの受入先を開拓し、企業との交渉や協力関係の構築、受け入れ先企業との連携強化を行う。

これらの取り組みを通じて、本事業により EIBL を経験した学生が、海外インターンシップに参加することにより将来のキャリアを見据えた更なる実践的な能力開発を行う。

#### 審査項目④ プログラム計画の適切性

以下の(1)～(3)を記入してください。その際、以下の内容の実現に向けた計画を明確にしてください。

＜大学の経営自律化のための改革＞

- ・ 特定の財源(国からの基盤的経費等を含む)に依存しない、安定的で多様な財源確保のための戦略的経営マネジメント改革を推進すること。
- ・ プログラムの自走化を見据えて、国内外の企業・団体等からの寄附や教育研究経費の配分、人員派遣の受入れなどによるプログラムの運営経費や参加学生の奨学金等の充実を図ること(具体的な支援先や金額、時期等が明記されることが望ましい。)

(1) 年度別の計画 【2ページ以内】

○ 年度ごとのプログラム計画について具体的に記入してください。

##### 【令和6年度】 事業の準備・立ち上げの年度

- ・ 事業実施体制の確立(事業担当教職員の雇用、事業運営委員会の立ち上げ・実施等)
- ・ キックオフ会議の開催
- ・ 連携機関(企業、自治体等)との打ち合わせ
- ・ 次年度の国際共修学生海外派遣の検討・準備
- ・ 次年度の正課外活動、国際共修ワークショップの検討・準備
- ・ FD・SD研修の検討・準備
- ・ 各プログラムのTA雇用の準備
- ・ 本事業のウェブサイトの立ち上げ
- ・ 事業の学内外への広報
- ・ 外部評価委員会の実施、外部アドバイザーからの助言

##### 【令和7年度】 プログラムを実施する年度

- ・ 事業運営委員会の開催
- ・ 連携機関(企業、自治体等)との打ち合わせ
- ・ 国際共修学生海外派遣の実施
- ・ 正課外活動の実施
- ・ 国際共修ワークショップの実施
- ・ FD・SD研修の実施
- ・ 各プログラムのTA雇用
- ・ 事業の学内外への広報
- ・ 参加学生の評価とフォローアップ
- ・ 外部評価委員会の実施、外部アドバイザーからの助言

##### 【令和8年度】 プログラムの実施を通じて課題抽出及び改善を進める年度

- ・ 事業運営委員会の開催(事業の改善の検討)
- ・ 連携機関(企業、自治体等)との打ち合わせ
- ・ 国際共修学生海外派遣の実施
- ・ 正課外活動の実施
- ・ 国際共修ワークショップの実施
- ・ FD・SD研修の実施
- ・ 各プログラムのTA雇用
- ・ 事業の学内外への広報
- ・ 参加学生の評価とフォローアップ
- ・ 外部評価委員会の実施、外部アドバイザーからの助言

**【令和9年度】 事業終了後を見据えて、取組方法やプログラムの改善を進める年度**

- ・事業運営委員会の開催（事業の改善と、事業終了後の継続の検討）
- ・連携機関（企業、自治体等）との打ち合わせ
- ・国際共修学生海外派遣の実施
- ・正課外活動の実施
- ・国際共修ワークショップの実施
- ・FD・SD研修の実施
- ・各プログラムのTA雇用
- ・事業の学内外への広報
- ・参加学生の評価とフォローアップ
- ・外部評価委員会の実施、外部アドバイザーからの助言

**【令和10年度】 事業終了後を見据えて、取組方法やプログラムの改善を加速する年度**

- ・事業運営委員会の開催（事業の改善と、事業終了後の継続の更なる検討）
- ・連携機関（企業、自治体等）との打ち合わせ
- ・国際共修学生海外派遣の実施
- ・正課外活動の実施
- ・国際共修ワークショップの実施
- ・FD・SD研修の実施
- ・各プログラムのTA雇用
- ・事業の学内外への広報
- ・参加学生の評価とフォローアップ
- ・外部評価委員会の実施、外部アドバイザーからの助言

**【令和11年度】 事業終了後も継続してプログラムを円滑に移行する年度**

- ・事業運営委員会の開催（補助期間終了後の継続に関する実施体制）
- ・連携機関（企業、自治体等）との打ち合わせ
- ・国際共修学生海外派遣の実施
- ・正課外活動の実施
- ・国際共修ワークショップの実施
- ・FD・SD研修の実施
- ・各プログラムのTA雇用
- ・事業の総括と成果報告会の実施（補助期間終了後のプログラム継続体制の検討）
- ・参加学生の評価とフォローアップ
- ・外部評価委員会の実施、外部アドバイザーからの助言

## (2) プログラム計画の継続性 【2 ページ以内】

### 【継続性を担保するための学内外の体制や仕組みについて】

#### ○各組織の有機的な連携と PDCA サイクルの継続的实施

本事業は、グローバル化会議（議長：学長）を総合的な司令塔として、学長のリーダーシップの下、各担当部署の責任者である理事・副学長や学部長・研究科長がメンバーとして参加することにより学内関係組織の有機的な連携体制を確立する。

グローバル化会議の下、事業の実施・運営は、理事・副学長（グローバル化担当）を議長とするソーシャルインパクト創出支援事業運営委員会が司る。同委員会は、事業全体のコーディネートとその企画・評価・改善を行うとともに本学の理事室や学内共同教育研究施設、学部・研究科が実施する多文化共修教育システムの各教育プログラムの計画・改善・評価も行う。

以上のとおり、学長のリーダーシップの下、学内関係組織の有機的な連携を通じて各教育プログラムの円滑な実施と PDCA サイクルに基づく事業の継続的な評価・改善を行う。

#### ○専門人材の配置

多文化共修教育システムの円滑かつ効果的な運用を図るために、各プログラムに同分野の専門家や外国人教員、専門職等の専門人材を配置する。

また、ソーシャルインパクト創出支援事業運営委員会が中心となり、各プログラムの専門人材間の情報交換・情報共有を通じて全体の教育プログラム間の整合性を図るとともに、学内他教員へのノウハウの共有を図ることにより、本プログラムだけでなく全学的な教育プログラムの継続的な発展に貢献していく。

#### ○学外との連携

本事業の実施にあたって **Town & Gown 構想** を核とした自治体や企業との連携を進める。東広島市や呉市をはじめとする近隣自治体や企業の参画を得て、本事業の多文化共修教育システムにおける各教育プログラムへの参加・協力、フィールドワーク・インターンシップ先の提供、地域課題の共有と解決策の提案等を通じて、大学、自治体、企業等が Win-Win の関係を継続することによって多文化共修教育システムの持続的な展開を進めていく。

#### ○FD・SD の実施

本学は、全学の人材育成推進本部の下、**FD 委員会** 及び **SD 委員会** を設置して、教職員の組織的・体系的な人材育成を行っている。

本事業では、ソーシャルインパクト創出支援事業運営委員会の下、FD 委員会や SD 委員会との連携を通じて、多文化共修教育システムの各教育プログラムに携わる教職員を対象とした FD・SD の計画・実施・評価・改善を進めていく。これにより補助期間終了後も、本事業で培われた教職員能力開発を持続的に進めていく。

#### ○グローバル化推進部会の各タスク活動

本学では、グローバル化会議の下、各学部・研究科の選出委員からなる**グローバル化推進部会** を設置している。同部会では、本学のグローバル化に関する事項（大学全体の学生の派遣・受入れ、大学間交流、海外拠点等）を 17 のタスクに分けて、各委員をタスク担当者として割り当てている。

これにより、大学全体のグローバル化推進に向けた取り組みの集約や手続きの共通化を図るとともに、先進的事例の学内共有やグローバル化に携わる若手教員の育成を図っている。

本事業での取り組みをグローバル化推進部会の各タスクに割り当てることによって、補助期間終了後も制度的にも人的にも継続的に実施していくことが可能である。

### 【継続性を担保するための資金計画について】

本事業は、本学の長期ビジョン「**SPLENDERPLAN2017**」で謳う「多様性をはぐくむ自由で平和な国際社会の実現」に資する「平和を希求しチャレンジする国際的教養人」の育成に通じる取り組みであり、2027 年度（事業 4 年目）から事業終了後の自走化に向けて、学内予算への内部化

や外部資金の活用を図りつつ全学体制下での継続に取り組んでいく。

具体的には、以下の取組を継続・拡充することにより、補助金終了後の自走化を図る。

#### 〔平和共修科目、海外共修科目〕

##### ○学内予算への内部化（2027年度～）

本事業で取り組む多文化・異文化を切り口とした新たな平和共修科目、本学独自の Hirodai TA 制度、多文化共修教育 FD・SD 等については、プログラム・制度の確立・拡充とともに、段階的に必要な経費を大学予算へ切り替えることによって、学内予算への内部化を図る。

本事業で雇用した教職員についても、FD・SD を通じて学内の内部人材に切り替えていく。

#### 〔地域課題共修科目群、国際・地域課題共修科目群〕

##### ○連携企業等とのプロジェクト経費への内部化（2027年度～）

地域課題共修科目群、国際・地域課題共修科目群は、学生が国内・海外での課題解決プロジェクトの中で学ぶ実践型教育であり、これらのプロジェクトは参加団体からの協賛金で賄われている。

本学では、Town & Gown 構想の下に、企業や自治体等が加盟する「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」において、課題解決型の実践プロジェクトを実施しており、補助期間終了後も、教員や学生がこれらの取り組みに参画する場合は、プロジェクト資金から教員・学生の参加経費や TA 経費等の捻出が可能である。

#### 〔プログラム全体〕

##### ○学生の海外派遣経費（学内予算、基金、JASSO 奨学金等）（2028年度～）

補助期間終了後も、海外共修科目における学生派遣を継続する。海外でのプログラム経費については学内予算や広島大学基金を活用する。

また、日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度等の資金を活用した支援を行っていくほか、学生自身が留学経費を獲得することを推奨し、トビタテ留学 JAPAN や民間企業等の海外派遣奨学金への申請支援を行う。

更に広島大学基金児玉派遣留学奨学金等の奨学金や、広島県下の企業連合からの奨学寄付金（既に基金化）の活用等の外部資金を模索しながら、自走化ステップへと発展させる。

##### ○国際交流のための基金（2025年度～）

グローバルキャンパス推進機構に設置された海外サテライトキャンパスを中心とした日本語オンラインプログラムや日本語作文コンテストの実施による収益や、協賛企業等からの寄付金を原資とした本学独自の国際交流基金（仮称）の設置を予定しており、必要に応じて本基金からのプログラム実施にかかる経費や日本人学生の海外派遣にかかる経費の支援を行う。

##### ○多文化共修にかかる研修料の収益（2025年度～）

本学の連携大学であるアリゾナ州立大学をはじめとする海外の先進大学では、大学が実施する研修プログラム（オンライン形式を含む）を学外に広く開放し、研修料を徴収することによって大学の大きな収入源としている。

本学でも 3+1 プログラム、日本語・日本文化特別研修、エグゼクティブ研修等で収益を得ているが、本事業の多文化共修教育システムを大きく発展させ、「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」に拠出された協賛金から、あるいは各プログラムに参加する企業や自治体の参加者から、研修料を徴収することによって、補助期間終了後もプログラムの持続的な実施を図る。

##### ○企業、自治体等からの人員受け入れ（2028年度～）

本学の Town & Gown Office は、2021 年 10 月に広島大学内に設置された。本オフィスは、広島大学や東広島市のスタッフに加えて、Town & Gown 構想に参画する民間企業の出向者から構成され、出身組織の強みや特徴を活かして相乗効果を発揮しながら事業運営にあたっている。

本事業においても、事業の継続的实施を図るために、プログラム実施のために連携した企業や自治体等からの人員受け入れを進める。

（3-1）多文化共修科目一覧表 【正課科目】

課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	履修目標人数（※4）			【目標】最終（R11）年度における、履修目標人数に列挙する外国人学生の履修割合（※5）	科目の概要（※6） （原文150字程度）
							令和7年度	令和8年度	令和11年度		
1	修士	1年次	1単位	後期	必修	平和共修科目（12科目）	0人	400人	2,386人	9.8%	平和、防災、適応化、多文化理解等を切り口として、紛争解決や平和構築等を考えるとともに、受講者自らが設定する地域課題について考え解決策を提案する。講義により、多文化・異文化理解と紛争等の社会問題の解決力、地域における課題を理解し、自ら解決策を探る。
2	修士	3年次	1単位	1ターム	選択	地域課題共修方法論	20人	30人	50人	40.0%	多文化共修を通じて地域課題解決の方法論を学ぶため、地域の企業や行政、住民組織との連携を基に、課題探究型履修のプロジェクトの中で使用されるアイデア創出方法を実践的に学ぶ。国内外で発展する手法を取り入れ、多文化共修の枠組みで地域課題を解決するための基礎的知識とスキルを提供する。
3	修士	3年次	1単位	2ターム	選択	地域課題共修実習	20人	30人	50人	40.0%	EIBIプロジェクトを活用し、学生が実際に地域課題に取り組み、地域企業、行政、住民組織と協力して課題解決に取り組むことを通じて、学生は地球コミュニティとの理解を深め、多文化共修の中で自らの可能性を見つけ、持続的な地域発展に寄与する力を養成する。
4	博士前期	博士前期1年	1単位	選年	選択	国際共修チームプロジェクト	0人	6人	10人	50.0%	学生チームが、地域共生課題の解決に向けて国内や海外拠点に2週間から3ヶ月滞在、産学官やフィールドネットワークと協力し、EIBIプロジェクトに基づき解決プロジェクトを設計する。
5	博士前期	博士前期1年	1単位	選年	選択	国際共修実習（ワークショップ）	0人	6人	10人	50.0%	学生国際的専門家と連携し、地域課題解決プロジェクトの成果を共有するワークショップを開催する。
6	修士	2年次	1単位	前期・後期	選択	多文化共修研修A （テーマ別3年目）	80人	180人	180人	0%	広島大学の海外拠点を中心とした10日間の研修を行う。派遣先国・地域の抱える課題をテーマとし、派遣先機関等の協力の下、派遣先大学の学生とともに、講義・議論の受講、課題についてのディスカッション及びフィールドトリップを行い、課題解決策の提案を構築する。
7	修士	2年次	2単位	前期・後期	選択	多文化共修研修B （テーマ別3年目）	0人	0人	145人	0%	広島大学の海外拠点を中心とした2週間の研修を行う。派遣先国・地域の抱える課題をテーマとし、派遣先機関等の協力の下、派遣先大学の学生とともに、講義・議論の受講、課題についてのディスカッション及びフィールドトリップを行い、課題解決策の提案を構築する。
8	修士	1年次	2単位	前期	選択	インクルーシブ・アジア特別集中講義	10人	10人	10人	0%	大学の世界展開が強化事業（アジア）プログラムの下で実施する。海外派遣大学の学生とともに、アジアにおけるダイバーシティ・インクルーシブに関する最先端研究や科学技術に関する最新動向について学ぶ。
9	修士	1年次	2単位	前期	選択	アジアイル・ワークショップ短期研修	15人	15人	15人	0%	大学の世界展開が強化事業（インド本邦）プログラムの下で実施する。海外派遣大学の学生とともに、カーン・カール等の地球・地域課題の他、アントレプレナーシップ等についての講義受講、フィールドワーク及びディスカッションを行う。また、学生主体アイデア・マイニングワークショップを行う。
10	修士	1年次	2単位	前期	選択	国際共修ワークショップ	10人	10人	10人	0%	大学の世界展開が強化事業（アメリカ）プログラムの下で実施する。海外派遣大学の学生とともに、AIを専攻で活用し、AIを用いた社会課題の解決に向けた企画・立案に取り組む。
11	修士	1年次	2単位	前期	選択	INU Special Intensive Course	30人	40人	30人	33.3%	海外のINUコンソーシアム加盟大学の学生とともに、「地球市民と平和」のテーマの下、ケストレル・カーの講義受講、ワークショップ及びフィールドワークを行う。プログラム最終日に実施する模擬国連（MUN）は、学生が自らの関心に基づき、自らの専門知識や経験に基づき、国際問題を扱い、外交努力を通じて相互理解を構築する重要性を学ぶ。

※申請大学：広島大学（1～1）※該当がある場合に記載。

(3-2) 多文化共修科目一覧表 【正課外科目】

課程	期間（※1）	取組名（※2）	参加目標人数（※3）			【目標】最終（R11）年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合（※4）	取組の概要（※5） （最大150字程度）
			令和7年度	令和8年度	令和11年		
1 学士	-	Town & Gown Innovation Challenge	10人	15人	30人	33.3%	「Town & Gown Innovation Challenge」では、課題とのマッチング、自主的な課題への取り組みを経て、年間1～4回程度の成果発表会において異なる課題に対する多様な取り組みを発表する。優秀発表チームに対する表彰を行って、学生の取り組み意欲を高めるとともに、地域等での就職活動の競争力向上にもつなげる。

事業開始3年目までに実施予定の取組を記入

(大学名：広島大学) (申請区分：タイプI)

## 審査項目⑤ プログラム成果の先進性と普及 【1ページ以内】

以下の内容の実現に向けた計画を明確にしてください。

- ・ プログラム成果は、費用対効果を勘案して、自大学だけでなく我が国の高等教育全体にとっても先進性を有するものであるか、また、先駆的なモデルとなり、取組を波及させる手法及び計画が見込まれるものであるかについて分かるように記入してください。

### ○成果の先進性

#### (1) EIBL の多文化共修科目群への導入

本学が提携している米国アリゾナ州立大学と共同で開発した EIBL の教育手法を多文化共修科目群に全面的に導入する。学生は、現実社会の課題について、コミュニティ・大学・企業（課題のステークホルダー）と協力しながら自ら課題を立て、その課題に答えるための探究学習を実施する。この革新的教育手法を、多文化共修科目群を構成する全ての科目に導入し、外国人学生とともに地域に展開することで日本人学生の課題解決力を育成する。EIBL は多文化共修科目で先行して行うが、取組が軌道に乗り、ノウハウが蓄積された後には、FD 活動を通じて、各学部の専門科目において、この教育手法を展開していく。

#### (2) 全学必修平和共修科目における地域共修

これまで自治体や企業と連携する場合、組織内のセクショナリズムにより個別部署での対応にとどまり、組織全体として対応することが困難な場合が多かったが、TGO の設置により参画組織のトップ間の合意の下、セクション間・セクター間の垣根を越えて組織全体として、日常的に地域課題に取り組む体制が既に整備されている。平和共修科目においては、全学生が自ら課題を考え、地域に出向いて活動するが、TGO との連携を通じて、効果的な地域での共修が可能となる。

#### (3) 財源の多様化

本学の連携大学であるアリゾナ州立大学をはじめとする海外の先進大学では、大学が実施する研修プログラム（オンライン形式を含む）を学外に広く開放し、研修料を徴収することによって大学の大きな収入源としている。本事業の多文化共修教育システムをオープンなプラットフォームとし、各プログラムに参加する企業や自治体の参加者から研修料を徴収することによって、補助期間終了後もプログラムの持続的な実施を図る。特に、Town&Gown 構想により、地方自治体職員に海外における地域課題解決に関する研修を受ける提供するため海外共修科目への参加を促す。

既に Town & Gown 構想のもとにコモンプロジェクトという自治体の社会課題と大学の学術研究とマッチングを行い社会課題解決を目指すプロジェクトが実施されており、「地域課題共修科目群」や「国際・地域課題共修科目群」においてはこうしたプロジェクトと連携することで活動資金を協定企業から獲得することが可能となっている。

### ○成果の普及

本プログラム専用のウェブサイト（日本語・英語）を立ち上げ、教育プログラムの内容や仕組み、参加学生の学修や体験を掲載し、学内外にその取組の経験や成果を広く共有する。また、多文化共修科目のカテゴリー別（平和共修科目、海外共修科目、地域課題共修科目、国際・地域課題共修科目）に報告会を実施し、その成果の普及を図る。加えて、大学の国際化促進フォーラムにおいて多文化共修に関するプロジェクトを立ち上げ、参加メンバーである SGU 校等に対して多文化共修に関する実践に関して情報共有を図る。また、本プログラムの成果を含め、多文化共修科目等に関するシンポジウムを開催し、本プログラムへの学内、現地連携大学及び地域への理解と成果について共有を図るとともに、広く議論を行うことで、学内関係者のみならず他大学や地方公共団体、産業界等への普及を積極的に図る。

**審査項目⑥ 経費の事業内容との関係性・整合性・妥当性 【1ページ以内】**

以下の取組について経費措置を受けているが、いずれも今回の申請内容と重複していない。

○国際化拠点整備事業費補助金

**(1)大学の世界展開力強化事業【アフリカ諸国との大学間交流形成支援】(2020-2024)**

「南北アフリカとの互恵的パートナーシップ構築のためのトライアングル海外学習プログラム」

本学と北アフリカ4大学及びサブサハラ地域の2大学と共同で、アフリカのニーズと本学のシーズ及び強みが交差する「教育」、「保健医療」及び「食料安全保障」の専門教育を中心とした学生交流プログラムを実施する。質の高い経済発展を主導するとともに、日本とアフリカ間だけでなく、多様なアフリカ地域間の架け橋となり、多国間の国際的協調においてリーダーシップを発揮できる高度グローバル人材を日本とアフリカ双方に育成する。

**(2)大学の世界展開力強化事業【アジア高等教育共同体(仮称)形成促進】(タイプB①)(2021-2025)**

「インクルーシブ・マインドを醸成するアジア地域国際協働人材育成」

本学と東アジア3大学の交流を基盤とし、東南アジア2大学を加えた6大学共同で、対面・同期オンライン・非同期オンラインを組み合わせたハイブリッド型による人材育成プログラムを実施する。障害の有無、平和観、宗教観、ジェンダー/マイノリティ観の違いから生じるコミュニケーションバリアを認識することで、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I:多様性の包摂、尊重)マネジメントが可能な人材を育成する。

**(3)大学の世界展開力強化事業【インド太平洋地域等との大学間交流形成支援】(2022-2026)**

「国際協働学習を通じて醸成するアジャイル・アントレプレナーシップ」

本学と英国・印度・豪州との4か国5大学共同で、対面・同期オンライン・非同期オンラインを組み合わせたブレンディッド・ラーニングを採用し、学びと実践を繰り返す(アジャイル型教育)方式を用いた人材育成プログラムを実施する。カーボンニュートラル、SDGs、防災・減災等の世界的課題をそれぞれの地域文化や社会特性を持って主体的にアジャイル型学習を実施することで、アジャイル・アントレプレナーシップを備えたグローバルリーダーを育成する。

**(4)大学の世界展開力強化事業「米国等との大学間交流形成支援(2023-2027)「AI時代の未来を拓く日米グローバル人材育成プログラム」**

国際的に通用する高いレベルのAI・情報・データリテラシーを段階的に身につけ、AIの活用における国際的な議論をリードする「AIと共存する新しい社会を創り出す国際的教養人」の育成を目指す。デジタル人材教育で世界をリードする米国3大学、テキサス大学オースティン校、アリゾナ州立大学、パデュー大学と連携し、COIL型学習、国際共創ワークショップ、交換留学、および、インターンシップの4段階ステップアップ国際教育・交流を通して、グローバル社会で活躍できる人材に必要な「知識・スキル・経験」を身につける。

**(5)大学の世界展開力強化事業「ASEAN諸国からの留学生受入、定着促進のためのシステム構築等支援(2023-2027)「アジアと世界をつなぐ海洋・海事の最前線～海の平和利用と持続的発展～」**

主にASEAN諸国の海洋・海事系エンジニア及び海上保安・海洋政策を担当する政府職員等の高度人材の育成に資するような、教養教育科目1科目及び専門教育科目1科目で構成される海洋・海事領域教育の総合的な入門となる教育コンテンツを英語で作成し、JV-Campus(Japan Virtual Campus)上のコースとして世界に向け公開する。

申請経費についても、これまでの本学での事業実績に基づいて本事業遂行のために真に必要な経費のみを計上するとともに、適切な積算を行っているため、その内容については、明確かつ妥当で、計画上必要不可欠であり、過大な積算にもなっていない。

**審査項目⑥ 補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】**

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の国際化によるソーシャルインパクト創出のための使途に限定されま  
す。（令和6年度大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業公募要領参照。）

(単位：千円)

＜令和6年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	[物品費]	<b>21,200</b>		<b>21,200</b>	
	①設備品費	<b>6,000</b>		<b>6,000</b>	
	・Web会議用大型モニター @500千円×12台	6,000		6,000	
	②消耗品費	<b>15,200</b>		<b>15,200</b>	
	・多文化共修事務用品	2,000		2,000	
	・在留カード情報登録支援機器 @250千円×12台	3,000		3,000	
	・グローバルコモンズ事務用品 @300千円×12学部	3,600		3,600	
	・ノートPC (担当教職員用) @300千円×10台	3,000		3,000	
	・ノートPC (Gコモンズ用) @300千円×12台	3,600		3,600	
	[人件費・謝金]	<b>24,000</b>		<b>24,000</b>	
	①人件費	<b>16,800</b>		<b>16,800</b>	
	・事業コーディネーター @450千円×4月×2人	3,600		3,600	
	・外国人教員 @750千円×4月×3人	9,000		9,000	
	・契約職員 @350千円×4月×3人	4,200		4,200	
	②謝金	<b>7,200</b>		<b>7,200</b>	
	・グローバルコモンズTA @300千円×12学部×2人	7,200		7,200	
	[旅費]	<b>23,500</b>		<b>23,500</b>	
	・連携大学事前調査 (7か国) @550千円×10大学×2人	11,000		11,000	
	・EIBL先進事例調査 (米国) @750千円×2人	1,500		1,500	
	・連携大学事前調査 (3か国) @500千円×3大学×2人	3,000		3,000	
	・協定校教員招へい @250千円×10大学×1人	2,500		2,500	
	・外部有識者招へい @1,500千円×1人	1,500		1,500	
	・シンポジウム招へい @1,000千円×4人	4,000		4,000	
	[その他]	<b>31,300</b>		<b>31,300</b>	
	①外注費	<b>28,500</b>		<b>28,500</b>	
	・フィールドワーク先受入調査 @5,000千円×2箇所	10,000		10,000	
	・講義動画作成 @500千円×2本	1,000		1,000	
	・FD研修動画作成 @500千円×2本	1,000		1,000	
	・TGOアプリ機能追加 (フィールド先情報表示機能)	5,000		5,000	
	・TGOアプリ機能追加 (同時通訳・翻訳機能)	5,000		5,000	
	・学生情報システム改修	1,000		1,000	
	・海外渡航申請システム開発	5,000		5,000	
	・事業ホームページ作成	500		500	
	③会議費	<b>2,800</b>		<b>2,800</b>	
	・シンポジウムお弁当 @2千円×100個	200		200	
	・シンポジウム会場借料	300		300	
	・シンポジウム同時通訳	1,300		1,300	
	・シンポジウム・報告書作成	300		300	
	・シンポジウム・会場設営	700		700	
令和6年度	合計	100,000		100,000	

(大学名： 広島大学 )

(タイプ： 1 )

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和7年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	<b>2,300</b>		<b>2,300</b>	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	<b>2,300</b>		<b>2,300</b>	
	・授業用消耗品費 (IT関連用品含む)	1,200		1,200	
	・事務用消耗品費	1,100		1,100	
	・				
	<b>[人件費・謝金]</b>	<b>46,400</b>		<b>46,400</b>	
	①人件費	<b>44,500</b>		<b>44,500</b>	
	・外国人教員等 (2人) @10,000千円	20,000		20,000	
	・コーディネーターの雇用 (2人) @7,000千円	14,000		14,000	
	・契約職員の雇用 (3人) @3,500千円	10,500		10,500	
	②謝金	<b>1,900</b>		<b>1,900</b>	
	・非常勤講師 @5千円×10h×6月×2人	600		600	
	・TA	1,000		1,000	
	・FD講師 (2人) @5千円×2人	100		100	
	・外部評価委員 @5千円×4人	200		200	
	<b>[旅費]</b>	<b>20,000</b>		<b>20,000</b>	
	・海外派遣旅費 @400千円×24回	9,600		9,600	
	・海外招聘旅費 @400千円×24回	9,600		9,600	
	・国内旅費 @50千円×16回	800		800	
	・				
	・				
	<b>[その他]</b>	<b>31,300</b>		<b>31,300</b>	
	①外注費	<b>30,400</b>		<b>30,400</b>	
	・国際共修プログラム費 @2,500千円×9コース	22,500		22,500	
	・ホームページ管理費	300		300	
	・TOEIC試験運営外注費	2,600		2,600	
	・オンライン英会話外注費	5,000		5,000	
	・				
	②印刷製本費	<b>100</b>		<b>100</b>	
	・パンフレット	100		100	
	・				
	③会議費	<b>50</b>		<b>50</b>	
	・外部評価委員会	50		50	
	・				
	④通信運搬費	<b>50</b>		<b>50</b>	
	・資料送付	50		50	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他 (諸経費)	<b>700</b>		<b>700</b>	
	・ソフトウェア等ライセンス費	700		700	
	・				
	・				
令和7年度	合計	100,000		100,000	

(大学名： 広島大学 )

(タイプ： I )

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和8年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	<b>2,300</b>		<b>2,300</b>	
	①設備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	<b>2,300</b>		<b>2,300</b>	
	・授業用消耗品費 (IT関連用品含む)	1,200		1,200	
	・事務用消耗品費	1,100		1,100	
	・				
	<b>[人件費・謝金]</b>	<b>46,400</b>		<b>46,400</b>	
	①人件費	<b>44,500</b>		<b>44,500</b>	
	・外国人教員等 (2人) @10,000千円	20,000		20,000	
	・コーディネーターの雇用 (2人) @7,000千円	14,000		14,000	
	・契約職員の雇用 (3人) @3,500千円	10,500		10,500	
	②謝金	<b>1,900</b>		<b>1,900</b>	
	・非常勤講師 @5千円×10h×6月×2人	600		600	
	・TA	1,000		1,000	
	・FD講師 (2人) @5千円×2人	100		100	
	・外部評価委員 @5千円×4人	200		200	
	<b>[旅費]</b>	<b>20,000</b>		<b>20,000</b>	
	・海外派遣旅費 @400千円×24回	9,600		9,600	
	・海外招聘旅費 @400千円×24回	9,600		9,600	
	・国内旅費 @50千円×16回	800		800	
	・				
	・				
	<b>[その他]</b>	<b>31,300</b>		<b>31,300</b>	
	①外注費	<b>30,400</b>		<b>30,400</b>	
	・国際共修プログラム費 @2,500千円×9コース	22,500		22,500	
	・ホームページ管理費	300		300	
	・TOEIC試験運営外注費	2,600		2,600	
	・オンライン英会話外注費	5,000		5,000	
	・				
	②印刷製本費	<b>100</b>		<b>100</b>	
	・パンフレット	100		100	
	・				
	③会議費	<b>50</b>		<b>50</b>	
	・外部評価委員会	50		50	
	・				
	④通信運搬費	<b>50</b>		<b>50</b>	
	・資料送付	50		50	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他 (諸経費)	<b>700</b>		<b>700</b>	
	・ソフトウェア等ライセンス費	700		700	
	・				
	・				
令和8年度	合計	100,000		100,000	

(大学名： 広島大学 )

(タイプ： I )

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和9年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	<b>2,200</b>		<b>2,200</b>	
	①設備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	<b>2,200</b>		<b>2,200</b>	
	・授業用消耗品費 (IT関連用品含む)	1,200		1,200	
	・事務用消耗品費	1,000		1,000	
	・				
	<b>[人件費・謝金]</b>	<b>47,200</b>		<b>47,200</b>	
	①人件費	<b>44,500</b>		<b>44,500</b>	
	・外国人教員等 (2人) @10,000千円	20,000		20,000	
	・コーディネーターの雇用 (2人) @7,000千円	14,000		14,000	
	・契約職員の雇用 (3人) @3,500千円	10,500		10,500	
	②謝金	<b>2,700</b>		<b>2,700</b>	
	・非常勤講師 @5千円×10h×6月×2人	600		600	
	・TA	1,800		1,800	
	・FD講師 (2人) @5千円×2人	100		100	
	・外部評価委員 @5千円×4人	200		200	
	<b>[旅費]</b>		<b>16,800</b>	<b>16,800</b>	
	・海外派遣旅費 @400千円×20回		8,000	8,000	
	・海外招聘旅費 @400千円×20回		8,000	8,000	
	・国内旅費 @50千円×16回		800	800	
	・				
	・				
	<b>[その他]</b>	<b>20,600</b>	<b>13,200</b>	<b>33,800</b>	
	①外注費	<b>19,700</b>	<b>13,200</b>	<b>32,900</b>	
	・国際共修プログラム費 @2,500千円×10コース	11,800	13,200	25,000	
	・ホームページ管理費	300		300	
	・TOEIC試験運営外注費	2,600		2,600	
	・オンライン英会話外注費	5,000		5,000	
	・				
	②印刷製本費	<b>100</b>		<b>100</b>	
	・パンフレット	100		100	
	・				
	③会議費	<b>50</b>		<b>50</b>	
	・外部評価委員会	50		50	
	・				
	④通信運搬費	<b>50</b>		<b>50</b>	
	・資料送付	50		50	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他 (諸経費)	<b>700</b>		<b>700</b>	
	・ソフトウェア等ライセンス費	700		700	
	・				
	・				
令和9年度	合計	70,000	30,000	100,000	

(大学名： 広島大学 )

(タイプ： I )

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和10年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	<b>2,000</b>		<b>2,000</b>	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	<b>2,000</b>		<b>2,000</b>	
	・授業用消耗品費 (IT関連用品含む)	1,000		1,000	
	・事務用消耗品費	1,000		1,000	
	・				
	<b>[人件費・謝金]</b>	<b>36,600</b>	<b>11,500</b>	<b>48,100</b>	
	①人件費	<b>34,000</b>	<b>10,500</b>	<b>44,500</b>	
	・外国人教員等 (2人) @10,000千円	20,000		20,000	
	・コーディネーターの雇用 (2人) @7,000千円	7,000	7,000	14,000	
	・契約職員の雇用 (3人) @3,500千円	7,000	3,500	10,500	
	②謝金	<b>2,600</b>	<b>1,000</b>	<b>3,600</b>	
	・非常勤講師 @5千円×10h×6月×2人	600		600	
	・TA	1,700	1,000	2,700	
	・FD講師 (2人) @5千円×2人	100		100	
	・外部評価委員 @5千円×4人	200		200	
	<b>[旅費]</b>		<b>11,100</b>	<b>11,100</b>	
	・海外派遣旅費 @400千円×14回		5,600	5,600	
	・海外招聘旅費 @400千円×12回		4,800	4,800	
	・国内旅費 @50千円×14回		700	700	
	・				
	・				
	<b>[その他]</b>	<b>11,400</b>	<b>27,400</b>	<b>38,800</b>	
	①外注費	<b>10,500</b>	<b>27,400</b>	<b>37,900</b>	
	・国際共修プログラム費 @2,500千円×12コース	5,000	25,000	30,000	
	・ホームページ管理費	300		300	
	・TOEIC試験運営外注費	1,600	1,000	2,600	
	・オンライン英会話外注費	3,600	1,400	5,000	
	・				
	②印刷製本費	<b>100</b>		<b>100</b>	
	・パンフレット	100		100	
	・				
	③会議費	<b>50</b>		<b>50</b>	
	・外部評価委員会	50		50	
	・				
	④通信運搬費	<b>50</b>		<b>50</b>	
	・資料送付	50		50	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他 (諸経費)	<b>700</b>		<b>700</b>	
	・ソフトウェア等ライセンス費	700		700	
	・				
	・				
令和10年度	合計	50,000	50,000	100,000	

(大学名： 広島大学 )

(タイプ： I )

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和11年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	[物品費]	800	800	1,600	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	800	800	1,600	
	・授業用消耗品費 (IT関連用品含む)	400	400	800	
	・事務用消耗品費	400	400	800	
	・				
	[人件費・謝金]	23,400	26,000	49,400	
	①人件費	20,500	24,000	44,500	
	・外国人教員等 (2人) @10,000千円	10,000	10,000	20,000	
	・コーディネーターの雇用 (2人) @7,000千円	7,000	7,000	14,000	
	・契約職員の雇用 (3人) @3,500千円	3,500	7,000	10,500	
	②謝金	2,900	2,000	4,900	
	・非常勤講師 @5千円×10h×6月×2人	600		600	
	・TA	2,000	2,000	4,000	
	・FD講師 (2人) @5千円×2人	100		100	
	・外部評価委員 @5千円×4人	200		200	
	[旅費]		5,200	5,200	
	・海外派遣旅費 @400千円×6回		2,400	2,400	
	・海外招聘旅費 @400千円×6回		2,400	2,400	
	・国内旅費 @50千円×8回		400	400	
	・				
	・				
	[その他]	5,800	38,000	43,800	
	①外注費	4,900	38,000	42,900	
	・国際共修プログラム費 @2,500千円×14コース		35,000	35,000	
	・ホームページ管理費	300		300	
	・TOEIC試験運営外注費	1,600	1,000	2,600	
	・オンライン英会話外注費	3,000	2,000	5,000	
	・				
	②印刷製本費	100		100	
	・パンフレット	100		100	
	・				
	③会議費	50		50	
	・外部評価委員会	50		50	
	・				
	④通信運搬費	50		50	
	・資料送付	50		50	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他 (諸経費)	700		700	
	・ソフトウェア等ライセンス費	700		700	
	・				
	・				
令和11年度	合計	30,000	70,000	100,000	

(大学名： 広島大学 )

(タイプ： I )